

公益財団法人  
ダイヤ高齢社会研究財団



# Diaレポート2023

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 Annual Report



I. ご挨拶 理事長 石塚博昭 .....	1
II. 財団の目的と事業・研究の領域 .....	2
III. 研究・活動トピックス	
1. シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に 関する共同研究事業 .....	3
2. 財団設立 30 周年記念シンポジウム「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」 .....	6
3. 「40代～60代の結婚等に関する調査」 .....	11
4. 機関誌「Dia News」で情報発信 .....	16
5. ホームページで幅広い情報を発信 .....	17
IV. 研究・活動実績	
1. 【公益目的事業1】高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、 研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発 とそれに関連するサービス等の事業 (1) 当財団主管研究 .....	18
2. 【公益目的事業2】高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高 齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成 (1) 意識啓発事業 .....	26
(2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成 .....	28
3. 【収益事業等】調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び 高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等 (1) 収益事業 .....	29
(2) その他事業 .....	29
V. 財務情報、ガバナンス	
1. 財務情報 .....	30
2. ガバナンス .....	33
VI. 財団の概要・組織・研究スタッフ	
1. 財団の概要 .....	36
2. 執行組織 .....	36
3. 評議員・理事・監事 .....	37
4. 理事会・評議員会の開催状況 .....	39
5. 研究スタッフ .....	40
6. 他機関・団体等との交流 .....	48
7. 調査研究受託事業一覧 .....	48
VII. 財団の足跡 .....	50



## ご挨拶

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

当財団は、皆さまのお蔭をもちまして2023年度の事業活動を無事に終了いたしましたので、「Diaレポート2023」をお届けいたします。

2023年度は新型コロナウイルスが5類に移行になり、徐々に対面コミュニケーションが復活してきたようです。ウクライナに続き中東地域で紛争が発生し、地政学的リスクがより高くなったことや、急速な円安の進行等により一部経済に影響が出る等懸念材料がある一方、日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新し、スポーツ界では大谷翔平選手がメジャーリーグでホームラン王に輝く等明るい話題がありました。

当財団は1993年の設立以来、民間研究機関として高齢社会における健康、経済、生きがい等に関する様々な調査・研究に取り組み、結果を広く社会に発信するとともに活動成果の普及に努めてまいりました。お蔭をもちまして2023年6月18日に設立30周年を迎えました。設立30周年記念事業としてシンポジウム「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」を9月に開催しました。引き続き、行政・学会・産業界・民間諸団体並びに高齢者の方々との連携を強め、諸課題の解決に向けて実りある調査研究に努めてまいり所存です。本レポートは2023年度における当財団の活動実績をできるだけ分かりやすく皆さまにお知らせするものです。

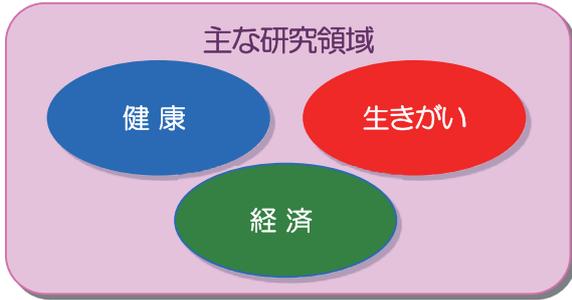
皆さまにおかれましては、引き続き幅広いご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、財団の諸活動につきまして、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。



理事長 石塚 博昭

## 財団の目的と事業・研究の領域

三菱グループにより設立された当財団は、調査・研究活動を通じて高齢社会の保健、医療、福祉等の課題解決をめざし、公益に寄与しています。



公益目的事業

### 主な研究・調査活動（2023年度）

#### 〔ダイヤ財団主管研究〕

- 科学的介護のための介護事業所向けの研修ツールの開発
- 高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究
- 家族介護者の心身の健康状態と支援方策の検討
- シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に関する共同研究事業
- 従業員の主観的 Well-being を向上する介入プログラムの検討
- 後期高齢者のプロダクティブ・アクティビティと健康に関する研究
- 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究
- 高齢期の社会的自立維持に ICT の果たす役割に関する研究
- ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究
- 超高齢社会におけるライフプランニングに関する調査

### 主な普及・広報活動

講演会・シンポジウム  
等イベント開催

研究論文・研究報告書・  
学会発表

機関誌『Dia News』・  
調査報告書等の発行

社会老年学文献データ  
ベース「DiaL」の提供

うつ予防プログラム  
「ハッピープログラム」

シニアが楽しむエアロ  
ビック「ダイヤビック」

収益事業等

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

## 1. シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および事故防止効果に関する共同研究事業

### 1. はじめに

シルバー人材センターは高齢者に“生きがい”としての就業機会を提供する組織です。従って、提供される仕事内容も軽易で短期的なものが中心となります。軽易な仕事とはいえ、会員の中心層は70歳代後半に移りつつあり、事故防止に向けた安全就業対策は最優先課題です。

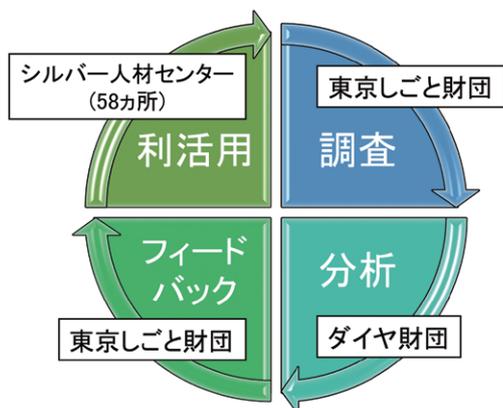
具体的には、安全対策推進員による巡回パトロール、職域別の技術講習会や年次の安全大会等が開催され、安全対策に優れたセンターに対する表彰制度もあります。受賞センターには大きな励みになり、気運の醸成にも一役買っています。

しかし、シルバー人材センターでの事故防止の研究はまだ少なく、安全就業対策の効果検証は手つかずのままです。

### 2. 東京しごと財団との出会い

事故防止効果の科学的検証が進まない理由は、データ整備の遅れにあります。アウトカムとなる事故の発生状況は、傷害事故や損害賠償を補償するシルバー人材センター団体保険の実績データがすでに存在し、活用可能です。一方、安全対策の実施状況を全国規模で把握する仕組みはなく、そのデータ化が研究上の大きなハードルになっています。

公益財団法人東京しごと財団（以下、東京しごと財団）は、都内58カ所のシルバー人材センターで構成される東京都シルバー人材センター連合の指定も受けています。東京しごと財団では、全58センターから『安全就業にかかる実績調査・相談表』をエクセル（表計算ソフト）に入力する形式で収集しており、その二次利用と共同研究を申し入れた結果、表題に掲げた研究プロジェクトが2023年4月より幕を開けました。



図表1 共同研究のサイクル

東京しごと財団からは、安全対策の実施状況を把握できる『安全就業にかかる実績調査・相談表』と事故データ数を示す『保険適用・傷害事故／賠償責任事故』を年次単位で提供を受けます。データ供与は、個人情報の削除とセンター名を記号化した状態で受け、ダイヤ財団からの分析結果はしごと財団がセンター名を復号化して当該センターにフィードバックします（図表1）。以上の手続きは、倫理審査の承認を経て両機関のホームページ上でも公示しています。

### 3. 共同研究のステップと到達点

共同研究は、東京しごと財団との定期的な協議によって進めていきますが、概ね4段階での展開を想定しています。

- (1) 安全対策の実施状況の可視化：提供を受けた『安全就業にかかる実績調査・相談表』を詳細に検討し、定量的な処理が可能な項目の抽出とその指標化に取り組みます。

### Ⅲ 研究・活動トピックス

- (2) フィードバック資料の作成：これまで、『安全就業にかかる実績調査・相談表』は、他センターの回答結果までは公表されておらず、比較することが出来ませんでした。そこで、各設問の回答結果に都全体や地区ブロックの平均を併記した集計レポートの作成を試みました。レポートの一部を図表に示しましたが（図表 2）、当該センターの回答が赤字で表示され、相対的な評価がしやすいよう工夫しました。現在は集計表のみですが、将来的には注目すべき設問を選定してリーダーチャートを作成し、センターの強みと弱みが直観的に理解できるよう発展させていきたいと思っています。
- (3) 安全対策の事故防止効果の検証：上記（1）（2）の取組みを通じて“安全対策の実施状況”のデータ整備が実現すれば、事故防止効果の検証へコマを進めることができます。ただし、事故の発生状況と安全対策の実施状況を統合したデータベースの構築に向けては、因果関係を明確にするために一定の年次データの蓄積が不可欠です。
- (4) エビデンスに基づく事故対策の推進：学術的な分析では東京都全体での検証結果が主となりますが、センター単位の分析レポートは全 58 センターにフィードバックされます。当該センターの安全対策の実施状況と事故件数の推移を確認し、事故の低減に有効な対策を自ら選択・推進します。こうした、安全就業対策の PDCA サイクルの定着こそが本研究プロジェクトの到達点であり、その価値観の共有が共同研究のよって立つ基盤となっています。

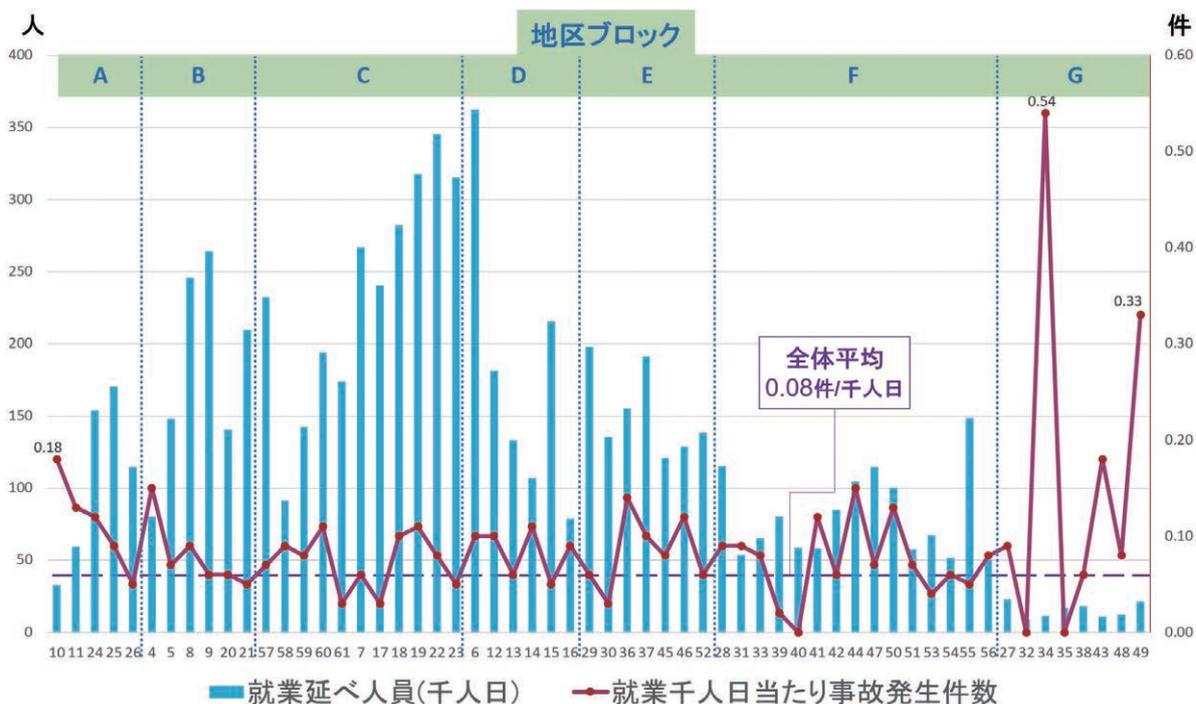
問20 業務の受注、契約に際し、安全面（高さ、薬剤散布等）の受注制限の基準がありますか。

選択肢	度数	%	ブロック (11)
(1)明文化された基準を設けている	32	55%	27%
(2)設けているが明文化せず了解事項としている	19	33%	36%
(3)職員または会員の経験則による	7	12%	36%
総計	58	100%	100%

図表 2 集計レポートの 1 例

#### 4. 安全大会での成果報告と今後の展開

研究初年度の報告の機会は、都内シルバー人材センターの関係者約 100 名が一斉に集う「令和 5 年度シルバー人材センター安全大会（2023 年 9 月 29 日・於：東京しごとセンター多摩）」で得ました。『事故防止対策の“見える化”と効果検証への取り組み』と題して、共同研究の目的と到達点、中間分析の結果を紹介しました。会場では、講演後も参加者から熱心な質問が寄せられ共同研究への期待の高さが伺えました。また、ベンチマークの指標として提示した事故発生割合の比較では、都内平均との乖離よりも地域特性の近いブロック単位での比較に関心が高く、今後の分析方針への示唆も得られました（図表 3）。



図表3 傷害事故発生割合の比較 (2022)

まずは好調なすべり出しとなった研究プロジェクトですが、良好な関係を維持して長期研究へつなげられるかは、価値あるアウトプットをダイヤ財団が提供できるかにかかっています。パートナーとの対話を重ねつつ、ゴールに向けて着実に歩みを進めていきたいと思っています。

## 2. 財団設立30周年記念シンポジウム「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」

### 1. はじめに

ダイヤ財団では、2023年9月6日、ビジョンセンター東京京橋（東京都中央区）において、財団設立30周年記念シンポジウムを開催しました。今回のテーマは、「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」です。ダイヤ財団では、介護離職の問題に早くから着目し、「ストップ介護離職」をテーマとするシンポジウムは、今回が4回目となります。

当日は、ダイヤ財団常務理事の佐藤一三の開会挨拶に続き、第一部として、千葉大学医学部附属病院患者支援部特任准教授で精神科医の上野秀樹氏による基調講演、続いて第二部として、三菱グループ企業にお勤めのパネリスト3名を加え、ダイヤ財団博士研究員の佐々木晶世がコーディネーターを務めパネルディスカッションを行いました。以下、要旨を登壇順に紹介します。

### 2. 基調講演

「認知症の正しい理解のために」

認知症は、いったん正常に発達した知的能力が低下し、記憶障害、見当識障害等の認知機能障害を生じたために、日常生活・社会生活に支障を来している状態のことをいいます。生活上の支障があるので、支援が必要な状態です。認知症の全経過の中で、その8割から9割に精神症状が出現することがあります。その改善のために私のような精神科医が関与することがあるのです。

認知症の最大の危険因子は私たちの高齢化です。誰でも高齢になれば認知症になる可能性が高まります。今回のテーマの介護離職の観点では、両親が健在で高齢である場合、両親が認知症を発症するリスクは年々高まるということになります。

認知症の人の支援は、本人本位が大原則になります。とことん本人の立場に立った理解と支援が必要です。また認知症の人の改善可能な部分に注目する等、「希望」を見出すことが重要です。医療と介護ができることをよく理解して、可能な限りの多くの支援を受けることもポイントです。孤立を避け、ひとりだけで、また家族だけで抱え込まないことが重要です。介護離職は、抱え込みと孤立につながり兼ねないことから、避けた方がいいでしょう。フォーマルな支援としては、介護保険サービスがあります。さらに地域ごとの特色のある支援もあるので、よく調べて利用しましょう。インフォーマルな支援では、家族や親族等周囲の協力。そして地域との関わりが重要です。私たちは、地域の中で人との関わりの中で生きているので、認知症の人の介護では地域の人たちの支援が欠かせません。たとえば徘徊（はいかい）があったとき、地域の人たちの理解と協力があるかどうかで、その後の展開が大きく変わることになります。さらに職場の人たち等の協力もとても重要です。認知症の人の状態は日々変化します。大変な状況にな



千葉大学医学部附属病院患者支援部  
特任准教授（精神科医） 上野秀樹氏

ることもありますが、誰かが近くにおいて支えてくれる、誰かの支援が受けられる、誰かの温かい気遣いが得られる、そういうことがあると大変な介護も頑張れたりします。このように支援が受けられるような環境をつくることはとても重要になります。

認知症に対して医療ができることの一つ目は、認知症の原因の検索です。認知症の原因は、「治る認知症」と「認知症の原因疾患」の大きく2種類に分類されます。「治る認知症」では、意識障害（せん妄状態）、うつ状態、精神的ストレス、正常圧水頭症等、「脳の神経細胞の減少」以外の原因で認知症の状態になっています。神経細胞は減少していないので、その原因を改善すれば元どおりになる可能性があります。

「認知症の原因疾患」とは、アルツハイマー型認知症、血管性認知症、レビー小体型認知症、前頭側頭型認知症等で、脳の神経細胞が減少したために認知症の状態になっています。今の医学では減少した神経細胞を元どおりに戻すことはできません。

認知症の理解のポイントは、認知症では複数の原因が関与しているということです。その原因をすべて見つけ出し、適切な医学的関与で改善することができる「治る認知症」に注目することが重要です。現在発売されているアルツハイマー型認知症に対する抗認知症薬4種類は、いずれもアルツハイマー型認知症による神経細胞の減少を止めることができる薬ではありません。最近話題になっている新薬は、アルツハイマー型認知症の原因物質の一つであるアミロイドβを取り除く薬です。画期的な薬ではあるのですが、すでに減少してしまった神経細胞を元に戻すことはできません。認知機能障害の進行の抑制についても限定的な効果しかないようで、残念ながら私たちの社会の認知症の現状を大きく変えるような効果は持ち得ないのかなと思います。

急に認知症の状態になる方もいますが、多くのケースで健常な状態から「主観的認知機能低下」、「軽度認知障害」を経て、認知症の状態へと進行します。認知機能障害は身体的異常で生じることもあるので、「主観的認知機能低下」や「軽度認知障害」に気付いたら、もの忘れ外来等で頭の写真を含めた身体的な異常をチェックします。もし「治る認知症」があればそれを改善します。「軽度認知障害」までの状態であれば、生活習慣の改善や適切なリハビリ等によって16～41%の人が回復するといわれています。適切なリハビリに関しては、日本認知症予防学会理事長の浦上克哉先生の著書『科学的に正しい認知症予防講義』（翔泳社）が参考になります。浦上先生が引用した2020年の医学論文に基づくと、認知症の発症リスク因子は12個あって、これらをコントロールすることで認知症になる人を4割減らせると書いてあります。この本ではリハビリのポイントを、「運動」・「コミュニケーション」・「知的な活動」という3つの要素で説明しています。この3つの要素に注目することが、認知症の発症の予防でもあり、進行の予防にもなるのです。同時に高血圧、糖尿病等の生活習慣病や難聴、さらに喫煙、過剰飲酒、運動不足等の生活習慣上のリスク因子を減らすことも重要です。

認知症の支援では、介護保険サービスの利用が重要になります。認知機能障害だけであれば、本人が何に困っているのかを、周囲の人と比較的に理解することができ、良質な支援に結びつけることが可能です。しかし、幻覚、妄想やうつ状態、さらに焦燥感、興奮状態等の精神症状が認められるようになると、とたんに支援が困難になってしまいます。こういった精神症状のために、介護保険サービスの利用自体ができなくなることもあるため、精神症状の改善はとても重要です。精神症状の改善には、精神科薬物療法が有効ですが、他にも方法があります。以前に訪問診療を行って

### Ⅲ 研究・活動トピックス

たときには、ご家族に私の携帯電話の番号を教えて、電話対応するようにしていました。24時間365日専門家に連絡ができることで、ご家族が安心し、その安心が本人にも伝わって、精神症状が改善するという効果がありました。私が処方した精神科薬よりもずっと効果的だったケースもありました。

高齢化に伴い、発症する可能性が高まる認知症では、生活障害のために支援が必要になります。支援の基本は本人本位であること、そして希望を見つけ出すことです。医療と介護ができることを理解し、孤立を避けて可能な限り、できるだけ多くの支援を受けることが重要です。「治る認知症」の改善と精神症状の改善に、医療は大きな力を発揮することができます。



#### 3. パネルディスカッション「ストップ介護離職」

パネリスト プレゼンテーション①「キリンの仕事と介護の両立支援」

キリンの介護支援制度は、法定制度に加え、法定を上回る内容の制度もあります。「フレックス勤務」、「在宅勤務」等柔軟な働き方ができる環境整備も進め、仕事と介護を両立するための制度を整えています。その中でも、特にユニークなものを紹介します。

「なりキリン」は、「育児」、「親の介護」、「パートナーの病気」等の状況を想定して、1ヵ月間、残業ができない、突発的に休みを取らなければならない状況を模擬体験する研修です。業務をしながら介護もするという体験を通じて、実際に介護をしている人の気持ちの理解を深め、周囲のみんながサポートする組織風土をつくるのが狙いです。「遠隔地勤務制度」は、例えば遠方の家族の介護が必要となった場合、自身が家族のもとに転居し、転居先から今の勤務先の業務を行うことができる制度です。「介護コンシェルジュ」は無料の電話相談サービスで、急に介護が必要になったとき等に、まず何をすればいいのか、今後の不安の相談にも乗ってもらうことができます。

キリンで介護が理由で退職する社員の割合は約4%ですが、全社員のうち介護をしている社員の割合は把握できていないことが課題です。介護は、自身から情報発信をしない、先輩や周囲の人にも



キリンホールディングス株式会社  
人財戦略部企画・組織開発担当 江崎光希氏

聞きづらい性質があるため、会社の支援制度を知らなかった、周囲も気が付かずサポートできなかった、地方自治体にすぐに相談ができればよかったのにできなかった等のことが起きているのではないかと懸念しています。

今後は、介護している従業員がさまざまな情報に触れられて、周りの人とも介護について心理的安全性を持って話すことができる組織風土をつくっていくことが一つの課題解決の方向性と思っています。介護をする世代だけではなく、若い世代も介護に対して理解を深め、インフォーマルなコミュニケーションの中でも介護の話題が社内に出てくるようになれば、介護で苦しむ人も減り、介護離職も減っていくと思います。介護離職をせずに働きがいを持って働ける会社になるように取り組みを進めたいと思っています。

#### パネリスト プレゼンテーション②「介護の経験談」

現在都内で夫と二人暮らし。隣町に住む両親のもとへ週末に通いながら介護をしています。兄姉は両親とは別に住んでいます。数年前から母に認知症の兆候が見られ受診の結果、認知症と判明しました。当時、会社で「認知症サポーター」養成講座があり、認知症の人への接し方等を学んだり、進行を遅らせるため情報を集めたり、効果がありそうなことを試したりしていました。だからといって私が仕事を辞めるとい



東京海上日動火災保険株式会社 総務部総務サービスグループリーダー 渡辺健美氏

う選択肢はなく、自分ができる範囲でやっという取り組みでしたが、時には追いつめられることもありました。そんな時、夫や、会社の子育てママ・先輩に相談してみると、共感や有益な情報を得られ、精神的な支えとなり大変ありがたかったです。

その後、母がデイサービスに通い始めると父の精神的な負担も軽減され、両親ともに表情が明るくなり、精神的にも余裕ができたようでした。

そんな中、父が自転車事故で入院したため、母は急遽通っていたデイサービス事業所でのショートステイを始め、その後入所を希望する特養に空がないため有料老人ホームに入所し、今は特養に入所しております。まだまだ悩みは多く、常に家族で相談しながら対応しているという状況です。

介護をしながら仕事を続ける助けになったことは四つあります。

一つ目は家族、ここがすごく大きいです。夫が理解してくれており、家事は分担して支えてもらっています。離れている兄姉とはLINEで日々起きていることを情報共有することで、自然と分担しながら動けるようになりました。

二つ目は地域。両親のご近所の方が深夜に救急車を呼び私に連絡を下さったり、地元の情報を教えて下さったり、当番制で日々サポートいただく等、大変助けていただいています。

三つ目は介護サービス。専門家の介護スタッフの方のちょっとした声掛けが精神的な支えになりますし、デイサービス等を利用しないと仕事との両立は厳しいです。

仕事との両立で一番重要なのが、四つ目の会社です。職場の上司、同僚の理解と協力です。オープンに「こんな状況です」と伝えて、緊急で抜ける時とかスケジュール調整をお願いせざるを得ない場合がありますが、理解して協力してもらっているところは大きいです。また、振り返ると会社の介

### Ⅲ 研究・活動トピックス

介護支援プログラムの「仕事と介護の両立セミナー」への参加が介護に関する知識の習得と介護について考える機会となりました。この講座はグループ会社の介護経験者かつ介護職の方の説得力と経験談からの心に刺さるアドバイスが多く、私自身もこの時のアドバイス通りに会社を辞めることなく続けることができました。最後に環境面で必要不可欠なものは、携帯とパソコンがあればどこでもリモートワークができる環境です。近年会社のインフラが整ったことも大きな助けとなりました。

パネリスト プレゼンテーション③「来たるべき介護に備えて」

現在埼玉県で妻と生活しています。父 82 歳、母 79 歳は兵庫県に住んでいます。兄弟はいません。出身地は私も妻も大阪府です。1992 年に明治生命（当時）入社後、勤務地は海外駐在をはさんで全国にわたり、実家の近くで勤務をしたことはありません。

父は 64 歳で勤務先を退職、今も月に 4、5 回ゴルフをするほど元気ですが、母は介護が必要な状態です。2015 年ごろ父から母が外出しなくなったと聞き、2018 年には、歩くことが困難となり家の中でも移動がづらい状況になり、要支援 2 に認定されました。2020 年には、排せつが困難となり、一人でトイレに行くことも厳しくなり、要介護 3 に認定されました。

現在は歩行器を使ってベッドに行く。朝起きたら歩行器を使って父に連れられてソファに座り、終日座っている、食事は小皿で母の前に出してあげて食べる、そんな状況です。私を実家に帰ったときは私も手伝うのですが、ふだん父がひとりでやっているのかと思うと申し訳ないという気持ち強く感じます。現在老老介護の状況で、週に 2 回午前中、理学療法士による機能回復トレーニング、午後は看護師による健康管理、入浴、爪切り等非常に助かっています。ふだんは話し相手が父しかいない中で、外の人に来て話をすることの効果が大きく、女性の看護師と楽しそうに話をしていると父から聞いて、非常に助かっていると感じます。今は今後の選択を漠然と考えているところです。両親を呼び寄せようかと考えましたが、父は父でコミュニティーがあるため、今は少し難しいと思っています。

遠距離介護については、帰る頻度を増やそうとはしていますが、日々の様子を把握するのは難しく、また、万一父が倒れた場合の緊急時の対応を懸念しています。

実家の近くに帰ることも考え、実家近くのマンションを探してはいますが、今の仕事にやりがいを感じている中で、ここを離れてという選択肢も今は難しい。当面はこれらすべての可能性を想定して準備しておくことが大切だろうと思っています。会社も仕事と介護の両立について積極的に支援をしており、さまざまな制度を準備してくれています。

以前研修の講師として「介護を他人ごとのように感じていませんか」等と話す機会もありましたが、気が付けば介護が一気に自分ごとになっています。知識としての介護と実際に行う介護は違うのだと、今回改めて勉強した次第です。これからは会社の制度もフルに使わせてもらいながら、選択肢の中から選択していくのだろうと思っています。

（各登壇者の所属・肩書は、開催日時点のものです。）



明治安田生命保険相互会社 コンプライアンス統括部  
コンプライアンス特別調査役 榎本哲也氏

### 3. 「40代～60代の結婚等に関する調査」

#### 1. はじめに

令和2年国勢調査によると、2020年における50歳時の未婚割合（旧「生涯未婚率」）は男性が28.3%、女性は17.8%。かつて日本は皆婚社会と言われていましたが、男性は1980年代後半頃、女性は2000年を過ぎた頃から50歳時の未婚割合は顕著に上向きはじめ、今後さらに上昇すると予測されています。50歳時の未婚を“生涯未婚”と称したのは、結婚と出産を結びつける発想も理由の1つと思われるのですが、ライフスタイルが多様化する現代では、50歳は1つの通過点にすぎず、その前にも後にも結婚を含めた変化は自然だと考えます。

本調査では、40代から60代の配偶者のいない人、40歳以降に結婚（含 再婚）した人を対象に、結婚に関連する意識と実態を探りました。その中から、40歳以降に結婚した人に関する調査結果を抜粋してご紹介します。

#### 2. 調査の概要

- 調査期間：2023年1月30日～31日
- 調査方法：インターネット調査（株式会社ネオマーケティングの登録モニター対象）
- 調査対象：全国の40～69歳の男女のうち次表の該当者

(人)

		40～49歳	50～59歳	60～69歳	計
配偶者あり（直近の結婚の年齢40歳以上）	男性	200	200	200	600
	女性	200	200	200	600
配偶者なし	結婚経験なし	男性	200	200	600
		女性	200	200	600
	離死別	男性	100	100	300
		女性	100	100	300
合計（男女計）		1,000	1,000	1,000	3,000

（※）性・年齢階級・配偶状況ごとに相当数の標本を集め分析することを目的としたため、人口比等に基づく補正は行っていない。

#### 3. 調査結果（一部）

##### (1) 40歳以降に初めて結婚した人の9割が、結婚してよかったと回答

40歳以降に初めて結婚した調査時現在50代と60代の男女に、結婚したことに対する現在の気持ちを尋ねました。男性は、50代の55.6%、60代の58.9%が「結婚してよかった」と回答。「どちらかといえば結婚してよかった」を加えた“肯定派”が9割を超えました。“否定派”（「どちらかといえば結婚しないほうがよかった」「結婚しないほうがよかった」）は50代が7.9%、60代は8.4%にとどまっています。女性も“肯定派”が9割（50代90.2%、60代89.1%）を

占め、「否定派」は1割（50代9.8%、60代10.9%）でした。40歳以降に結婚した方の殆どが、結婚した現在の生活を肯定的にとらえていることが明らかになりました。なお、「肯定派」の割合に男女差はほぼなかったものの、「結婚してよかった」とはっきり肯定した割合には男性が女性を上回る傾向が見られ、男女の温度差がやや感じられる結果となりました。

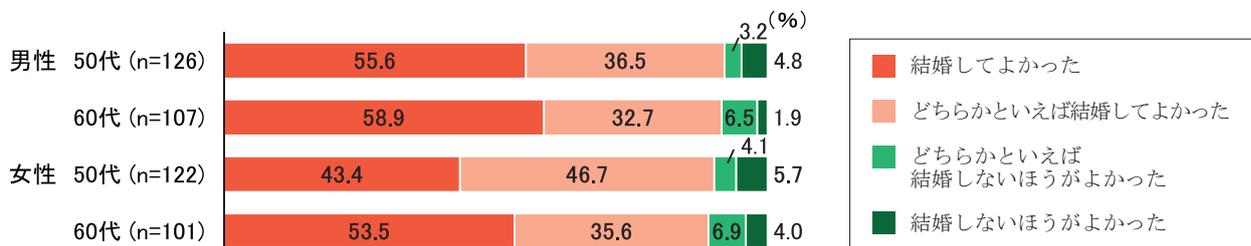


図1 結婚したことに対する自己評価（40歳以降に初めて結婚した人）

(2) 結婚してよかったと思うことのトップは、男性と50代女性は「家族が増えた」、60代女性は「好きな人と一緒に過ごせる」

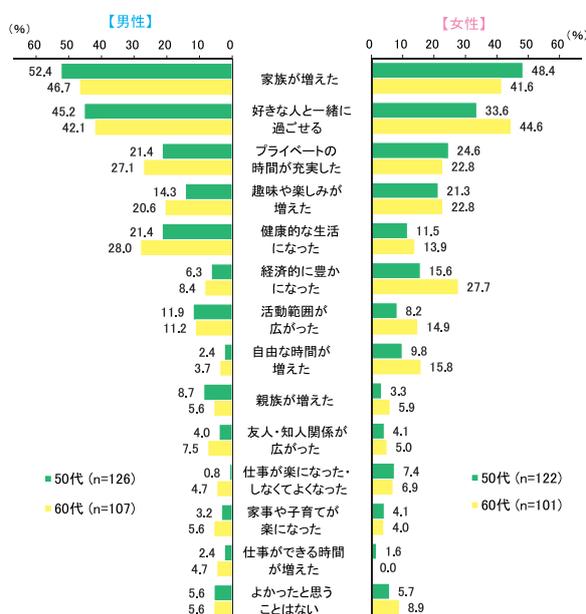


図2 結婚してよかったと思うこと（40歳以降に初めて結婚した人）（複数回答）

40歳以降に初めて結婚した50代と60代の男女に、結婚して「よかった」と思うことを尋ねました。（(1)での「否定派」も回答者に含まれます）

50代は男女ともに「家族が増えた」（男性52.4%、女性48.4%）がトップ。「好きな人と一緒に過ごせる」（男性45.2%、女性33.6%）が続きます。60代も上位2つのぶれは同じですが、女性の44.6%が「好きな人と一緒に過ごせる」を挙げた点が特徴的です。さらに、「プライベートの時間が充実した」、「趣味や楽しみが増えた」も2割前後の人が挙げています。後述の(3)で結婚と自由が相反する傾向が見られた一方で、よかったと思う要素としてこうした回答が一定数存在したことは、結婚を検討する方の不安の緩和につながるかもしれません。

「健康的な生活になった」と「経済的に豊かになった」には男女の違いが際立ちます。「健康的な…」は男性の約4人に1人が挙げているのに対し、女性は1割強。「経済的に…」は、女性は50代が15.6%、60代は27.7%なのに対し、男性は1割未満でした。生活の中で結婚が大きく影響する部分に男女の違いが存在することの表れでしょう。一方、「よかったと思うことはない」と回答した人は男女とも1割未満にとどまりました。これは前述の(1)で結婚したことに対する「否定派」がごく少数だった点と呼応していると言えるでしょう。

(3) 結婚してよくなかったと思うことは、男性は「自由な時間の減少」、女性は「家事負担の増加」が最多

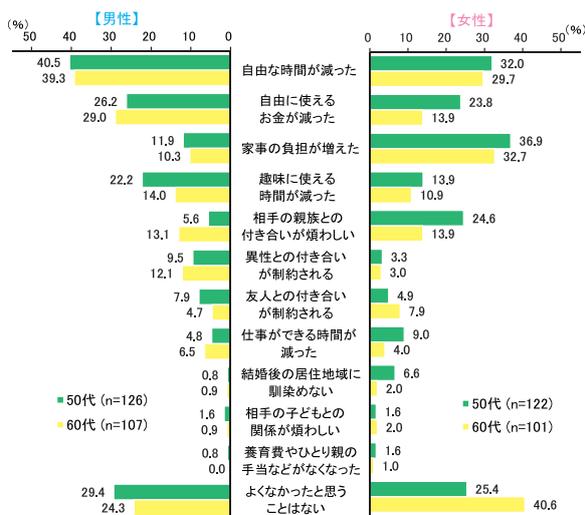


図3 結婚してよくなかったと思うこと (40歳以降に初めて結婚した人) (複数回答)

40歳以降に初めて結婚した50代と60代の男女に、結婚して「よくなかった」ということを尋ねました。(1)での“肯定派”も回答者に含まれます)50代・60代とも男性は「自由な時間が減った」(50代40.5%、60代39.3%)、女性は「家事の負担が増えた」(50代36.9%、60代32.7%)がトップでした。2位は男性が「自由に使えるお金が減った」(50代26.2%、60代29.0%)、女性は「自由な時間が減った」(50代32.0%、60代29.7%)。男性の3位は「趣味に使える時間が減った」(50代22.2%、60代14.0%)で、自由が制限されることをよくなかった点として挙げる傾向が男女ともに見られました。50代女性の4人に1人が「相手の親族との付き合いが煩わしい」を挙げており、同年代の男性との違いが目立ちます。一方、50代男女と60代男性の4人に1人が「よくなかったと思うことはない」と回答しており、60代女性では4割に達している点が際立ちます。

(4) 男女とも「友人・知人に紹介を依頼」したことが最も結婚につながった

40代～60代で初めて結婚した人に結婚前に行っていたことをいくつか挙げてもらったところ、50代の回答は男女とも「友人・知人に紹介を依頼」が最多(男性25.4%、女性20.5%)で、結婚に直接結びついたもの(1つ)では50代だけではなく60代も男女ともにトップでした。「職場や仕事関係で相手さがし」も男性の2割前後、女性の1割強が行っており、結婚に直接結びついたものとしては、60代では同率トップ(男性18.7%、女性10.9%)です。50代女性は友人・知人への紹介依頼に加え、職場・仕事関係、婚活パーティー、合コンと幅広く活動していた様子がうかがえます。

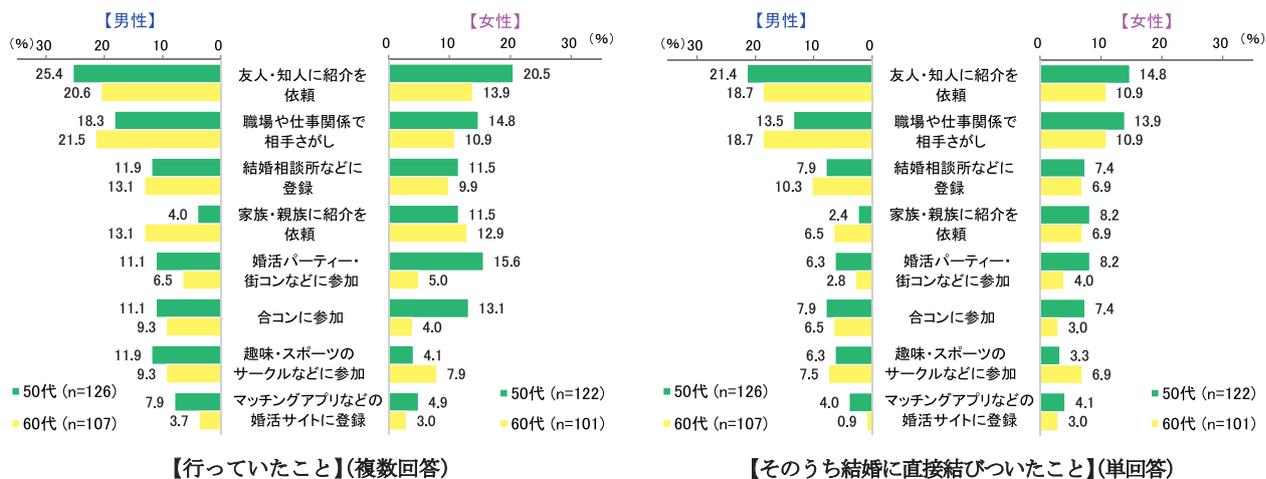


図4 結婚前に行っていたこと (40歳以降に初めて結婚した人)

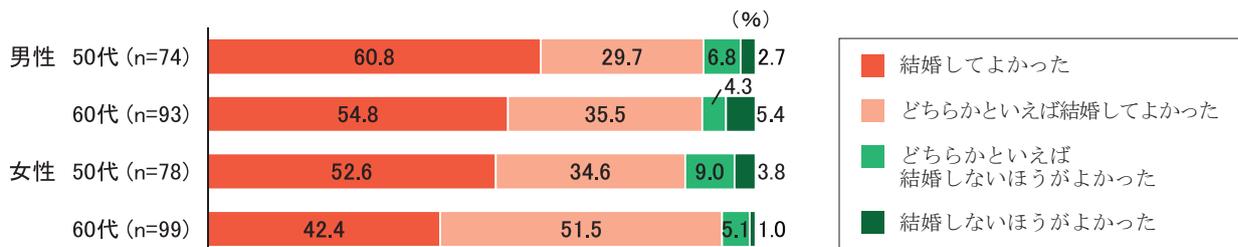


図5 再婚したことに対する自己評価 (40歳以降に再婚した人)

(5) 40歳以降に再婚した人の9割が再婚してよかったと回答

40歳以降に再婚(3回目以上も含む。以下同様)した50代と60代の人に、再婚したことに対する現在の気持ちを尋ねたところ、50代は男性の60.8%、女性の52.6%が「再婚してよかった」と回答。「どちらかといえば再婚してよかった」を加えた“肯定派”が9割(男性90.5%、女性87.2%)を占めました。“否定派”(「どちらかといえば再婚しないほうがよかった」「再婚しないほうがよかった」)は男性が9.5%、女性も12.8%にとどまっています。一方、60代の回答を見ると、「再婚してよかった」とはっきり肯定した割合は、男性が54.8%、女性は42.4%で、50代と比較すると、男性は6.0ポイント、女性は10.1ポイント低い結果となりました。前掲(1)の初婚者の回答と重ね合わせると、「結婚(再婚)してよかった」とはっきり肯定する割合は、初婚と再婚のどちらにも、女性より男性が高いという傾向が認められました。一方、50代と60代の回答を比較すると、初婚の場合は60代のほうが50代より高く、再婚の場合は逆に50代のほうが高いという傾向が見られます。再婚によって生じる新たな人間関係や家事の増加が女性にとって負担になりがちであり、年数を重ねるうちに「再婚してよかった」とはっきり言いきれない心情をもたらすとも考えられます。しかし、“否定派”の割合は初婚・再婚の男女ともに1割程度と極めて低く、大半の方が40歳以降での結婚を肯定的にとらえていることが明らかになりました。

(6) 再婚してよかったと思うことは、50代は男女とも「好きな人と一緒に過ごせる」が圧倒的。60代女性は「経済的に豊かになった」がトップ

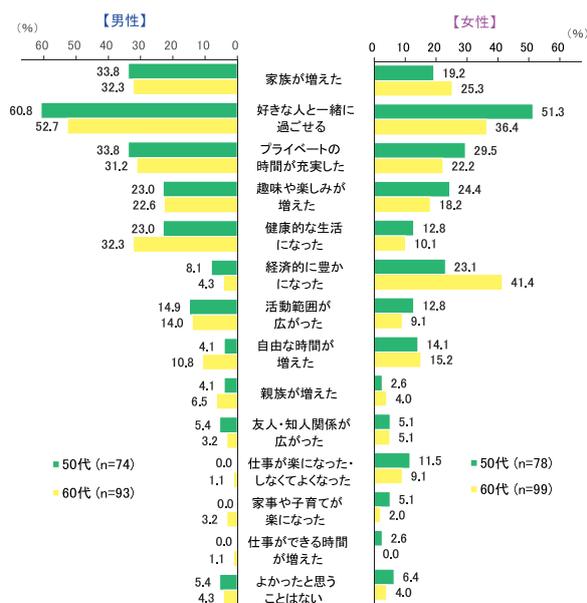


図6 再婚してよかったと思うこと (40歳以降に再婚した人) (複数回答)

40歳以降に再婚した人に再婚して「よかった」と思うことを尋ねたところ、50代は「好きな人と一緒に過ごせる」を男性の6割、女性の5割が挙げ、いずれもトップでした。男女を比較すると、「プライベートの時間が充実した」「家族が増えた」「健康的な生活になった」「活動範囲が広がった」は50代・60代ともに男性が女性を上回っており、特に男性にとっては新しい伴侶を得て生活面や健康面での充実が図られている様子が見てとれます。60代では特に男女差が目立ち、女性は「経済的に豊かになった」がトップ(41.4%)で「好きな人と一緒に過ごせる」(36.4%)が続きます。男性は「好きな人と

…」が最多 (52.7%) ですが、次いで「家族が増えた」と並んで「健康な生活になった」が2位 (32.3%) に入りました。50代の男女と60代の男性では、初婚に比べて「プライベートの時間が充実した」と回答する割合が高い点が目を引きます。「よかったと思うことはない」は初婚と同様、1割未満にとどまりました。

(7) 再婚してよくなかったと思うことは、50代男性は「自由に使えるお金の減少」、女性は「家事負担の増加」がトップ。男女とも4人に1人が「自由な時間の減少」を挙げる

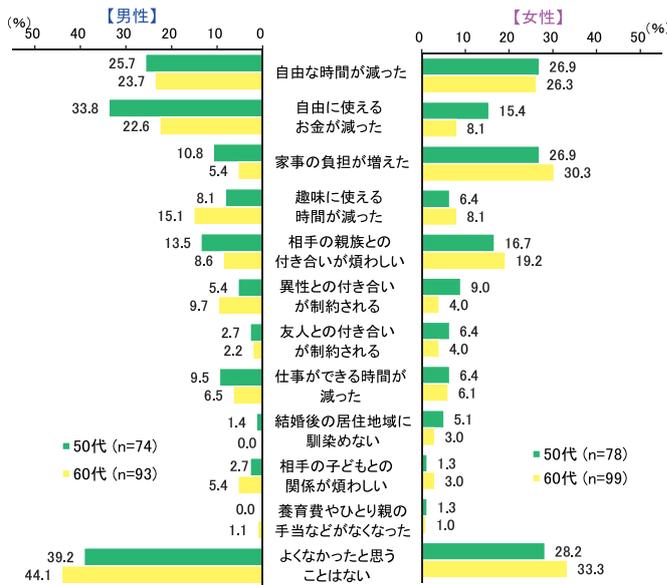


図7 再婚してよくなかったと思うこと (40歳以降に再婚した人) (複数回答)

40歳以降に再婚した人に再婚して「よくなかった」と思うことを尋ねたところ、男性では初婚者と同様、“自由”の制約が多く挙げられました。特に「自由に使えるお金が減った」は50代男性の3人に1人が挙げ、突出しています。一方、「自由な時間が減った」は、50代は2位 (25.7%)、60代ではトップ (23.7%) ではあるものの、初婚者に比べると割合はかなり低い結果となりました。再婚は初婚に比べ生活時間の変化が小さい男性が多いということでしょうか。女性の「家事の負担が増えた」は、50代は「自由な時間の減少」と同率首位 (26.9%)、60代ではトップ (30.3%)

ですが、初婚者に比べると割合は低くなっています。子どもがいる等、これまでも多くの家事をこなしてきた人が多いからと考えられます。「よくなかったと思うことはない」を多くの人 (男性の4割前後、女性の3割前後) が挙げた点は初婚者と同様です。しかし、初婚者と比較すると、男性で挙げる割合が高いことがわかります (50代男性: 初婚 29.4%、再婚 39.2%。60代男性: 初婚 24.3%、再婚 44.1%)。再婚による生活の変化が、特に男性に高い満足度をもたらす場合が多いと言えそうです。

(8) 女性の「想定寿命」は平均寿命を大きく下回る

当財団ではアンケート調査を行う際、原則として毎回、回答者に「想定寿命」(希望ではなく人生設計として考えている自身の寿命)を質問しています。この調査での回答の平均は、50代は男女とも78歳~80歳程度、60代は81歳~83歳程度で、男女差は見られませんでした。男性は平均寿命 (81.05年<2022年>) とほぼ同等ですが、女性は平均寿命 (87.09年<同>) を大きく下回っています。概ね6割の人が平均寿命以上生きると考えると、老後資金準備が不十分な人が多くなることが心配されます。

なお、単身者 (未婚、離死別) に比べ、40歳以降に結婚 (再婚を含む) した人の「想定寿命」の平均はやや長く、85歳以上を想定している割合も高い傾向が見られました。配偶者を得たことによる生活の充実と責任感の反映でしょうか。

## 4. 機関誌「Dia News」で情報発信

大学等の教育機関、医療・福祉・高齢関係の諸団体、福祉関係施設、官公庁・自治体、三菱グループ各社の皆さん、三菱グループ各社のOB・OG、ダイヤビックのインストラクター等を対象に年3号無償で発行しています。毎号の発行部数は約2,000部です。（肩書は発行当時）



No. 110 (2023年6月25日発行)

**巻頭言** 財団設立30周年を迎えて  
ダイヤ高齢社会研究財団 理事長 石塚 博昭

**記念インタビュー** 介護をめぐる進化の30年  
公立大学法人 埼玉県立大学 理事長 田中 滋  
〔聞き手〕ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事 佐藤 一三

**フォーカス高齢社会** 高齢期の孤独と孤立、そして他者との日常的交流  
聖学院大学 心理福祉学部 心理福祉学科 特任教授 古谷野 亘

**Dia Report** 財団の研究活動30年のあゆみ  
ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 石橋 智昭

No. 111 (2023年10月25日発行)

**巻頭言** 助け合いの生活支援を広げる意味  
公益財団法人さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

**フォーカス高齢社会** 在宅要介護高齢者のエンド・オブ・ライフ期のケアマネジメント  
—最期まで在宅療養を望む高齢者の願いを叶えるために—  
横浜市立大学 医学部 看護学科 助教 金田 明子

**Dia Report** 40歳以降に結婚した人の9割が「結婚してよかった」  
—「40代～60代の結婚等に関する調査」結果より—  
ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長・シニアアドバイザー 森 義博

**財団研究紹介** 高齢者福祉施設におけるCOVID-19感染者確認後の迅速な  
初動対応の重要性  
ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 上原 桃美



No. 112 (2024年2月26日発行)



**巻頭言** 人口減少社会とDX推進が我々にもたらすもの  
東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 教授 福井 小紀子

**フォーカス高齢社会** 働きながら介護に向き合う  
—ビジネスケアラーの現状と支援方策—  
東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 助教 津田 紫緒

**Dia Report** 財団設立30周年記念シンポジウム  
「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」  
ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部次長 先瀬 信成

**財団研究紹介** シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価および  
事故防止効果に関する共同研究事業  
ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 石橋 智昭

以上のほか毎号、財団のニュース「Dia Information」を掲載しました。

## 5. ホームページで幅広い情報を発信

当財団ではホームページに研究・活動実績を掲載するだけでなく、以下の項目についても閲覧することができ、一般のみなさま、研究者のみなさま、企業のみなさまに広く情報を発信しています。

- ・社会老年学データベース「DiaL」
- ・シニアが楽しめるエアロビック「ダイヤビック」
- ・うつ予防プログラム「ハッピープログラム」

その他サイトリンク：介護の総合情報サイト「MY介護の広場」  
 元気高齢者の活動グループ「ダイヤネット」  
 かながわ子ども教室

以下の URL を参照ください。

<https://dia.or.jp>



## 1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

### (1) 当財団主管研究

#### (1) 科学的介護のための介護事業所向け研修ツールの開発（2023-2024年度）

2021年より介護の質をベンチマークする国家的プロジェクト「科学的介護情報システム(LIFE)」がスタートし、介護事業者への定量的な評価結果がフィードバックされ始めましたが、評価結果をサービスの質の向上につなげる具体的な方策が示されていません。本事業では、当財団で蓄積してきた「介護の質の評価(QI)研究」の成果に基づき、質の向上を支援する取組みを実施しました。

2023年度は、アセスメントデータを2回(7月と1月)取得した上で、1回目の評価(4法人41事業所、利用者約2,000人分)では従来通りの報告書を、2回目(4法人42事業所、利用者約1,500人分)の評価においてはLIFEに対応した新形式の報告書を作成しました。

なお、LIFEの結果をPDCAサイクルにつなげるためにインターライ方式の「ケア指針(CAP: キャップ)」を活用する当初計画に関しては、協力介護事業所へのヒアリング調査の結果、そのニーズが低かったため見送りとしました。次年度からは、同フィールドにおいて、LIFE提出データとインターライQIデータを連動させたデータベースを新たに構築する事業をスタートさせ、より適切な質の評価手法の探索へと発展させる予定です。

社会への研究成果の発信は、国際学会(英文雑誌)への論文掲載2件、国内学会での発表7件(うち1件は最優秀演題賞受賞)を行いました。

#### 論文

下線は当財団研究員(\*は客員研究員)

・Kayo Hirooka\*, Hiroki Fukahori, Ayako Ninomiya\*, Sakiko Fukui, Kunihiro Takahashi, Tatsuhiko Anzai, Tomoaki Ishibashi 「Impact of family involvement and an advance directive to not hospitalize on hospital transfers of residents in long-term care facilities」 Archives of gerontology and geriatrics 117:105183-105183, 2023.

・Manami Takaoka, Ayumi Igarashi\*, Ayako Ninomiya\*, Tomoaki Ishibashi, Noriko Yamamoto - Mitani 「Continuous laxative use and its relationship to defecation among residents of nursing homes: A longitudinal observational study using the interRAI」 Geriatrics & Gerontology International 24 (1):131-139, 2023.

## 学会発表

下線は当財団研究員

## 日本ケアマネジメント学会第22回研究大会（2023.6 神奈川県）

・石橋智昭・佐々木晶世「ADL改善を質の評価指標に用いる際の課題；認知機能障害がアウトカムに及ぼす影響」（最優秀演題賞）

## 日本老年社会科学会第65回大会（2023.6 神奈川県）

・石橋智昭・佐々木晶世「ADL改善を質の評価指標に用いる際の課題；認知機能障害がアウトカムに及ぼす影響」

## 日本老年看護学会第28回学術集会（2023.6 神奈川県）

・佐々木晶世・石橋智昭「高齢者施設入居者の疼痛の実態」

## 日本看護研究学会第49回学術集会（2023.8 オンライン）

・佐々木晶世「アセスメントデータによる要介護者の状態像および介護者属性が介護者ストレスに与える影響」

## 第18回日本応用老年学会大会（2023.10 大阪府）

・安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「在宅要介護者の抑うつ状態 その1:アセスメントデータによる実態」  
・佐々木晶世・安順姫・石橋智昭「在宅要介護者の抑うつ状態 その2:家族介護者のストレスとの関連」

## 第82回日本公衆衛生学会総会（2023.10-11 茨城県）

・佐々木晶世・石橋智昭「介護期間と介護者ストレスとの関連～アセスメントデータを活用して」

## （2）高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究（2023-2024年度）

大規模災害が頻発するなか、避難の困難性が高い高齢者福祉施設（以下、施設）では特に甚大な被害が予想され、施設での減災・防災対策の充実が喫緊の課題となっています。一方、施設における「非常災害対策計画（BCP）」の作成・見直しは難航しており、その背景には、施設職員の防災意識の低迷が挙げられています。

本事業では、施設職員の防災意識を向上させる実効的な方策を明らかにするため、まずは施設職員の防災意識の実態解明とともにその関連要因を検討する研究に取り組みました。

2023年度は、東京都社会福祉協議会 高齢者福祉施設協議会との共同研究として都内の特別養護老人ホーム13カ所を対象に、施設職員の防災意識を測定しました。その結果、職員の防災意識と訓練・講習への参加やワークエンゲイジメント等が関連することが示されました。本成果は、対象施設に対するフィードバックの機会を得て、訓練・講習への職員参加率の向上やワークエンゲイジメントの重要性について研究員が報告を行いました。

社会への研究成果の発信では、国内学会誌への論文掲載1件（短報）、国際学会での発表1件、国内学会での発表3件を行いました。

## 論文

下線は当財団研究員

<短報>・上原桃美「高齢者入居施設における利用者のCOVID-19感染確認後の初動対応—初動完了の迅速性と感染状況の関連—」日本環境感染学会誌 38(6):264-266, 2023.

学会発表

下線は当財団研究員

IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023 (2023.6 神奈川県)

・Momomi Nakamura, Tomoaki Ishibashi, Tetsuya Tsuruoka 「Japanese Nursing Facilities for the Elderly are Required to Respond to COVID-19 ;Analysis of Free-Description Data」

日本老年社会科学会第 65 回大会 (2023.6 神奈川県)

・中村桃美・石橋智昭・中村正人 「高齢者福祉施設における防災対策体制の実態；担当者とチーム制の採用に焦点をあてて」

第 18 回日本応用老年学会大会 (2023.10 大阪府)

・上原桃美・石橋智昭・鶴岡哲也 「COVID-19 に感染した入居者の施設内療養が非感染入居者の日常生活に与える制約」

第 82 回日本公衆衛生学会総会 (2023.10-11 茨城県)

・中村(上原)桃美・中村正人 「高齢者福祉施設における災害時相互応援協定の締結実態：都内施設への調査から」

### (3) 家族介護者の心身の健康状態と支援方策の検討 (2023-2024年度)

今後さらに増えると予測される家族介護者支援のため、本事業では、介護支援専門員によるモニタリング時に家族介護者の心身の健康状態と支援ニーズを把握する新たな介護者支援プログラムの可能性を検討するため、以下を行いました。

2023 年度は、介護者をアセスメントする指標や手法について文献調査を実施しました。その結果、包括的に要介護者と介護者をアセスメントすることが可能な、interRAI ScaN (インターライ 自己申告の介護者アセスメント) を選定し、日本語翻訳を行いました。これは、介護者の気分や健康状態のみならず、社会参加や必要とする支援等についての項目が含まれます。今後は、居宅介護支援事業所の協力を得て試行調査を実施予定です。なお、本事業は次年度より科学研究費補助金「ICTを活用した女性介護者の健康支援に関する研究(佐々木研究員代表)」の個人研究へと移管して継続する予定です。

### (4) シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価及び事故防止効果に関する共同研究事業 (2023-2025年度)

本事業では、東京都シルバー人材センター連合 (東京都 SC 連合) と共同で、各種安全対策の事故防止効果の検証を実現するために必要な「安全対策実施状況データ」と「保険認定事故データ」を統合したデータベースの構築を目指して、以下の取組みを行いました。

2023 年度は、東京都 SC 連合が安全巡回指導のために都内 58 センターから収集・蓄積した『事前調査票』を集計可能なデータ形式に加工して、各センターの安全対策の実施状況を定量的に相互比較できる資料を作成しました。また、保険認定事故データ (傷害 618 件、賠償責任 202 件) を用いて事故の発生状況を地区特性、職域、経験年数、男女別に分析して特徴をまとめました。

以上の研究成果は、関係者が一堂に会する令和5年度シルバー人材センター安全大会の基調講演「事故防止効果の“見える化”と効果検証への取組み」において担当研究員が講演形式でフィードバックを行いました。講演の内容は、東京都SC連合の機関紙及びダイヤニュースでも特集記事として掲載され、広く社会に発信されました。また、本事業の成果を含む高齢者就業の事故防止対策に関する国内学会誌への論文掲載1件、国内学会での発表1件を行いました。

## 論文

下線は当財団研究員

- ・森下久美・石橋智昭「シルバー人材センターにおける事故防止体制上の課題」応用老年学 17(1) : 51-59, 2023.

## 学会発表

下線は当財団研究員

#### 日本老年社会学会第65回大会 (2023.6 神奈川県)

- ・石橋智昭・森下久美・上原桃美・松山玲子・姉崎猛「シルバー人材センター会員の転倒による受傷事故；男女別の骨折割合の比較」

#### 第33回日本老年学会総会 (2023.6 神奈川県)

- ・石橋智昭. シンポジウム「高齢者の就労をめぐる諸問題と老年学の貢献」にて座長及び討論者として登壇

### (5) 従業員の主観的 Well-being を向上する介入プログラムの検討 (2022-2024年度)

経営的な視点から従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す「健康経営」が推進されるなか、ポジティブな側面に焦点を当てた Well-being (WB) の向上が注目されています。ポジティブ心理学的介入 (Positive Psychology Interventions) に基づき地域高齢者のうつ予防プログラムとしてダイヤ財団が開発した「ハッピープログラム」を多様な年代層の WB 向上に活用する修正版ハッピープログラムの開発可能性を検討しました。

2023年度は、国内外の WB 研究のレビュー及び有識者による研究委員会を開催して研究計画の検討までを行いました。その後、担当研究員をより優先度の高い研究事業へ専従させたため、本事業は2023年度をもって休止することとしました。

社会への研究成果の発信では、国際学会での発表1件を行いました。

## 学会発表

下線は当財団研究員 (\* は客員研究員)

#### IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023 (2023.6 神奈川県)

- ・Shunji An, Naoakira Niino\* 「Effects of Positive Psychology-Based Health Programs on Middle-aged and Older Adults」

## (6) 後期高齢者のプロダクティブ・アクティビティと健康に関する研究 (2023-2024年度)

プロダクティブ・アクティビティ (PA) は、サクセスフル・エイジングの構成要素であり、有償の仕事やボランティア活動、家事・介護等が含まれます。本事業では、シルバー人材センターとの共同研究等を通じて蓄積してきたデータを活用して後期高齢者における PA の活動パターンの把握及び健康習慣(運動習慣、人付き合い、栄養・食事状況等)との関連性を検証するために以下の取組みを行いました。

2023年度は、国内外の後期高齢者における PA の健康効果に関する先行研究のレビューを行った上で、全国シルバー人材センター事業協会の受託研究事業で得られた 52 ヶ所のシルバー人材センターに登録する後期高齢者 (2,095 人) のデータに基づき社会参加パターンとその関連要因を明らかにしました。本研究成果は、国際学会 (英文雑誌) への論文掲載 1 件、国内学会への論文掲載 1 件、国際学会への発表 1 件を行いました。

### 論文

下線は当財団研究員 (\* は客員研究員)

・Morishita-Suzuki K, Nakamura-Uehara M, Ishibashi T. The improvement effect of working through the Silver Human Resources Center on pre-frailty among older people: A two-year follow-up study. *BMC Geriatrics* 23 (265) :1-8, 2023.

・森下久美・中村桃美・松田文子\*・渡辺修一郎\*・塚本成美\*・石橋智昭「働く後期高齢者の社会参加パターンと関連要因 全国のシルバー人材センター会員調査による検討」*老年社会科学* 45(4) :353-363, 2024.

### 学会発表

下線は当財団研究員 (\* は客員研究員)

IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023 (2023.6 神奈川県)

・Kumi Morishita-Suzuki, Narumi Tsukamoto\*, Momomi Nakamura, Tomoaki Ishibashi 「Productive Activities of Japan's Silver Human Resources Center Enhance the Well-being of Older Adults with Frailty」

## (7) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究 (2006-2024年度)

本事業では、仲間や知人、顔見知りといった社会関係の周縁部に位置づけられる間柄に着目し、都市部に居住する企業退職者の社会関係から、定年退職後の社会活動参加のきっかけ及び展開、過程を明らかにするため以下の取組みを行いました。

2023年度は、定期的に委員会を開催し周縁部の関係の実態や効用を測定するための指標づくり等を行うとともに、都市高齢者のなかでも特に企業退職者の地域での社会関係の形成、活動を再構築するための取組みを参与観察に基づき記述しました。

具体的な研究成果としては、まず横浜市青葉区さつきが丘地域ケアプラザのチームオレンジ(認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに向けた横浜市の取組み)を対象に町内会長等の地縁組織リーダーへのヒアリング及び地域包括(地域ケアプラザ)の専門職との定例ミーティングを通じて、地域の顔の見える関係性を拓げる方策を検討しました。次に、ゆるやかなつながりづくりを目指す荻窪家族については、これまでの研究成果をまとめて書籍『豊かに歳を重ねるための「百人力」のを見つけ方』をカナリアコミュニケーションズより発刊しました。

## 学会発表

下線は当財団研究員

## 日本老年社会学会第 65 回大会 (2023.6 神奈川県)

- ・ 澤岡詩野・渡邊大輔・中島民恵子・大上真一 「都市高齢者の被援助志向性:「援助に対する抵抗感」に着目して」
- ・ 山城大地・藤田幸司・相良友哉・澤岡詩野ほか 「地域の居場所づくりの支援者における多様な地域の居場所の把握・連携状況 (その 1): 居場所のタイプ別の比較」
- ・ 相良友哉・藤田幸司・山城大地・澤岡詩野ほか 「地域の居場所づくりの支援者における多様な地域の居場所の把握・連携状況 (その 2): 支援者の職種および都市規模別の比較」

## 寄稿

下線は当財団研究員

澤岡詩野・あらきとうりょう 291 号 特集「コミュニケーションのゆくえ」『ゆるやかなつながり』のゆくえ コロナ禍でしようがなくではあったけど… (5月)

## (8) 高齢期の社会的自立維持に ICT の果たす役割に関する研究 (2011-2025年度 (延長))

これまで、シニア社会学会高齢期の ICT 活用チーム (袖井孝子:お茶の水女子大学、荒井浩道:駒澤大学、森やす子:お茶の水女子大学) と共同で行ってきた交流媒体としての電子メールに関する知見をベースとして、コロナの影響で「会うこと」「外出すること」が制限されるなかで、虚弱化が進んでも Zoom や LINE ビデオ等を活用して、場や地域のつながりを維持していくための ICT の可能性を探索する研究に取り組みました。

2023 年度は、ダイヤネット (PC やタブレットを学び合う三菱関連企業の退職者グループ)、IoSJ (新老人の会 牧壮氏が立ち上げたインターネットオブシニアジャパン) の参与観察、オンラインを交流手段とする高齢当事者へのインタビュー、社会福祉協議会や自治体の関連部署とスマホサロンを介した地域づくりに関する意見交換を行いました。

社会への成果の発信では、スマホ相談会や教室を「集いの場」へと利活用 (リニューアル) するリーフレット『「スマホよろずサロン」でみんな元気に!』を完成させ、財団公式ホームページで公開しました。また、中野区の生涯学習大学をはじめ様々な講演の機会に本リーフレットの活用を広く呼びかけました。

## 学会発表

下線は当財団研究員

## 日本老年社会学会第 65 回大会 (2023.6 神奈川県)

- ・ 澤岡詩野. シンポジウム「つながりをもとめて」に演者として登壇「つながりを支える ICT」

寄稿

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野 内閣府「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」(2022年度)第3章 調査結果の分析・解説「インターネットの利用は高齢者のヘルスプロモーション力を高めるのか？」
- ・澤岡詩野 公益財団法人長寿科学振興財団 WEB 版機関誌 Aging&Health106 号(第32巻第2号, p. 21-25) 夏「高齢期の豊かさをプロデュースする手段としての ICT」

### (9) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究(2022-2025年度(延長))

自治体の介護予防事業は、比較的健康的で意識の高い高齢者が自らのための健康づくりに留まるものが中心であるなか、地域の互助に繋がる取組みを展開している横浜市の「元気づくりステーション事業」に着目し、地域の『ゆるやかなソーシャルキャピタル』を醸成する介護予防事業の構築・継続要因を明らかにする研究に取り組みました。

2023年度は、通算で調査7年目となるこれまでの成果を深掘りするため、市や地域包括支援センターの専門職との意見交換からコロナ禍で活動の継続が困難な状況にあるグループに求められる支援のあり方を検討しました。具体的には、社会福祉協議会が関わる居場所事業や社会教育等に対象を広げた上で、横浜市の通いの場担当者として調査対象となるグループを最終的に決め、各区の担当者への依頼準備を開始しました。また、同市の通いの場等連絡会に委員として出席し、関係者との意見交換を行いました。これらの研究成果については、次年度に助成金を申請し、簡易なリーフレットとしてまとめ、横浜市と協議の上他の自治体や公的機関等にも広く発信していく予定です。

### (10) 超高齢社会におけるライフプランニングに関する調査(2023年度)

「40代～60代の結婚等に関する調査」結果を8月に対外発表しました(ニュースリリースを厚生労働記者会等に持ち込みました。調査報告書を賛助会員企業及び関係団体等に送付しました。どちらもホームページに全文を掲載しました)。さらに、『Dia News』通巻111号及び外部への寄稿で調査結果を紹介しました。

この調査は、50歳時未婚率(旧生涯未婚率)の上昇、晩婚化の進展、中高齢期の初・再婚の増加等により、高齢期のライフプランにおける多様性の重要度が増すと考えられることを踏まえ、40～69歳の未婚者と40歳以降に結婚(含再婚)した男女3,000名を対象に、2023年1月にWEBで実施したものです。

## (11) その他論文・学会発表等

## 論文

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

- ・南崎真綾・佐々木晶世・叶谷由佳「老年看護学教育における認知症一人称体験が看護学生のエイジズムと高齢者イメージに与える影響」日本健康医学会雑誌 32(2)：193-199, 2023.
- ・星美鈴・杉本健太郎・佐々木晶世・叶谷由佳「サービス付き高齢者向け住宅の介護職が看護職に期待する役割」日本健康医学会雑誌 32(2)：206-211, 2023.
- ・佐々木晶世・青砥恵美・叶谷由佳「訪問看護師がホスピス住宅入居者へ実施するアセスメント—看護記録の分析より」日本健康医学会雑誌 32(3)：385-389, 2023.
- ・Tsuchiya-Ito R, Hamada S, Iwagami M, Ninomiya A\*, Ishibashi T. 「Association of housing adaptation services with the prevention of care needs level deterioration for older adults with frailty in Japan: a retrospective cohort study」. BMC Health Serv Res 23: 916, 2023.
- ・島田今日子・安順姫「社会的孤立者が考える社会参加の活性化—こころの健康講座における自由記述の分析から—」田園調布学園大学紀要 18: 67-74, 2023.

## 学会発表

下線は当財団研究員（\*は客員研究員）

## IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023 (2023.6 神奈川県)

- ・Akiyo Sasaki-Otomaru, Rina Sato, Yuka Kanoya 「Effect of classical music on objective sleep quality in older inpatients: A randomized controlled trial」

## 日本老年社会科学会第65回大会 (2023.6 神奈川県)

- ・安順姫・新野直明\*・岩田明子「通所介護サービスにおけるこころの健康増進プログラムの実践」
- ・森下久美・渡辺修一郎\*・本橋昇・石橋智昭「地域在住後期高齢者における認知機能と食品摂取多様性の関連」
- ・石橋智昭. シンポジウム「支援者支援」に座長及び討論者として登壇
- ・石橋智昭・佐々木晶世「ADL改善を質の評価指標に用いる際の課題；認知機能障害がアウトカムに及ぼす影響」

## 日本看護研究学会第49回学術集会 (2023.8 オンライン)

- ・佐々木晶世. 日本生理人類学会とのジョイントシンポジウム「看護学と生理人類学の融合がもたらすもの」に演者として登壇

## 第18回日本応用老年学会大会 (2023.10 大阪府)

- ・澤岡詩野・渡邊大輔・中村一朗「二層生活支援コーディネーターの抱える課題とは？：第二回SCカフェにおけるグループインタビュー調査から」
- ・石橋智昭. 公開講座「殻を破るジェロントロジー」に座長として登壇

### 第 82 回日本公衆衛生学会総会 (2023. 10-11 茨城県)

- ・安順姫・新野直明\*・岩田明子「地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの取り組み」

### 第 32 回日本健康医学会総会 (2023. 11 大阪府)

- ・佐々木晶世・齋藤京子\*・叶谷由佳・稲森正彦「地域在住高齢者の健康状態とウェアラブル端末で評価した睡眠・活動データとの関連：性差に着目して」

#### 寄稿

下線は当財団研究員

石橋智昭・公益財団法人介護労働安定センター「介護職員初任者研修テキスト」改訂版・第 1 分冊第 1 章「職務の理解」、第 2 分冊第 4 章第 1 節「介護保険制度」を執筆 (2024 年 3 月発行)  
森義博・榎セールス手帖社保険 FPS 研究所「LA 情報」コラム「グラフに表れる少子高齢社会のカタチ」、「未婚化の進展—独居高齢者の増加、未婚ミドルの結婚観」、「『日本の将来推計人口』から見えるもの—『総人口とその中身』、『将来人口とライフプラン』、『団塊世代と団塊ジュニア世代』」、「簡易生命表とライフプラン—『平均寿命と生存確率』、『死亡率と生存確率』」、「中高年の結婚とライフプラン—『未婚率と有配偶率』、『晩婚化と中高年で初婚』、『40 歳以降に初めて結婚した人の意識』、『40 歳以降の再婚』」、「“代表値”は“平均値”？—ライフプランニングに用いる数字」(4 月～3 月)

#### 調査研究報告書

- ・「中高年の結婚等に関する調査 (2022-23 年度)」報告書 (7 月)

## 2. 【公益目的事業 2】

### 高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

#### (1) 意識啓発事業

##### (1) シンポジウムの開催

財団設立 30 周年記念シンポジウム「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」を 9 月 6 日に開催しました。上野秀樹氏 (千葉大学医学部附属病院患者支援部特任准教授) による基調講演「認知症の正しい理解のために」、及び三菱グループ各社から 3 名のパネリストを招いたパネルディスカッション「ストップ介護離職 4」という構成で、会場とオンデマンド配信の併用とし、会場には主として「ダイヤのきずな」(次項参照) 会員を招待しました (72 名)。一般向けのオンデマンド配信は 3 月末まで継続し、視聴申込者は 137 名でした。

## (2) 社会老年学文献データベース (DiaL) による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌 60 誌から抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新しました。2023年度末時点の文献登録数は14,418件。2023年度内に15,251件のアクセスがありました。

社会老年学文献データベース (DiaL)

<https://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください



The screenshot shows the DiaL website interface. At the top, it features the logo 'DiaL' and the text '社会老年学文献データベース DIA'S LIBRARY ON SOCIAL GERONTOLOGY'. There are navigation tabs for 'HOME', 'DiaLについて', '編集会議', '収録雑誌一覧', 'リンク集', and '検索方法'. A 'News' section on the right lists recent updates, such as '2023年7月～12月発行分を追加。' and '2023年1月～6月発行分を追加。'. Below the navigation is a search section titled '文献を検索' with input fields for 'キーワード', '著者名', and '発行年', along with a '新規検索' button. A '検索方法の説明' section provides details on search criteria and options.

### (2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

#### (1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

コロナ禍で見合わせていたインストラクター養成講座を2019年度以来ほぼ4年ぶりに開催しました。10～12月の6回の講習を経て、1月のインストラクター認定試験に8名が合格しました。2023年度末現在、インストラクター認定者は累計304名。そのうち約120名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約100拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営中です。

神奈川県健康支援プログラムに登録している「ダイヤビック体験教室」に4自治体（秦野市、藤沢市、南足柄市、足柄上郡大井町）から開催要請があり、インストラクターの派遣等を実施しました。

#### (2) 「ハッピープログラム」の普及・定着に関する研究

財団が開発した地域高齢者向けのうつ予防プログラムである「ハッピープログラム」が自治体の介護予防事業のひとつとして普及・定着することを目指して、受託事業としての展開を軸に継続的な周知・広報活動を行います。

2023年度は、「こころと体の健康づくり」をテーマにした講座を2回開催しました。また、民間研究助成（明治安田厚生事業団助成研究）を得て、「ハッピープログラム」を在宅の状態でも参加可能にするため、本事業のフィールドを活用した研究に取り組みました。

社会への成果の発信では、国内学会での発表1件を行いました。

#### (3) 機関誌 Dia News の発行

広報誌『Dia News』を6月（通巻110号）、10月（同111号）、2月（同112号）に発行し、超高齢社会に係る諸問題や話題、当財団の活動状況等を広く情報発信しました。

うち通巻110号は「財団設立30周年記念号」として、設立時を振り返る記念インタビューや研究活動の歩み等を掲載する特別構成としました。

#### (4) ホームページを通じた情報提供

年間を通して都度ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

#### (5) 年度報告書 Dia レポートの発行

2022年度の本財団の研究活動の実績、財務及びガバナンスの概況等をまとめた報告書『Dia レポート2022』を作成しました。7月に賛助会員企業並びに財団関係者に送付し、ホームページにも掲載しました。

#### (6) 産学官民連携ネットワークの拡充

本財団の事業目的である「実践的な調査・研究活動を通じて、高齢社会における諸課題の解決に寄与」の実現に不可欠な研究成果の社会還元・社会実装を図るため、産学官民連携ネットワークの拡充に継続的に取り組みました。

長年築いてきた人脈及び親密企業・団体を「ダイヤのきずな」会員と位置づけ、継続的に情報提供を行う仕組みを構築しました。さらに9月6日にシンポジウムと交流会を同日開催し、

同会員を招待して対面交流を実施しました。

なお、2023年度までは財団内の組織横断型プロジェクトとして推進してきましたが、安定的な運営を継続するため、2024年度は財団プロジェクト担当を新設し、専任者を配置することとしました。

### (7) 三菱リサーチ・モニター・プロジェクトの推進

調査研究を通じた三菱グループ及び社会への継続的な貢献を企図した取組みとして、三菱グループ各社の社員をモニターとしたアンケート調査を計画しました。(当財団設立30周年記念事業のひとつと位置付け)

2023年度は賛助会員企業24社中20社を訪問し、計画の趣旨説明と、調査テーマの希望等に関するヒアリングを実施しました。その結果、近年大きな社会問題ともなっている「仕事と介護の両立」をテーマに決定しました。調査デザインの検討、調査票の作成、WEB画面の試作等を実施しました。

第1回アンケート調査、回答分析結果の各社へのフィードバック等は2024年度に実施を予定しています。なお、前項の財団プロジェクト担当は当プロジェクトの運営にも携わる方針です。

## 3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

### (1) 収益事業

#### 調査研究・事業支援受託

##### シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業

シルバー人材センター事業を通じた会員の健康維持・増進の効果を探るため、全国シルバー人材センター事業協会（以下、全シ協とする）より3年間の受託事業を実施しており、2022年度には全国52市区町村のシルバー会員及び一般高齢者3千人を対象にベースライン調査を行いました。

2023年度は、2024年度に実施予定の同一対象者への追跡調査に向けての準備作業として、調査を委託する52カ所のシルバー人材センターを通じて、対象者へのフィードバック資料の配付と中途離脱者の把握業務を行いました。また、学識委員による委員会を開催し、追跡調査票及び調査マニュアルの修正作業を行い、すべての成果を年度事業報告書にまとめて全シ協に提出しました。

社会への成果の発信では、国際学会（英文雑誌）への論文掲載1件、国際学会での発表1件、国内学会での発表1件を行いました。

### (2) その他事業

#### 賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額20万円の助成を行いました。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（3団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1団体）

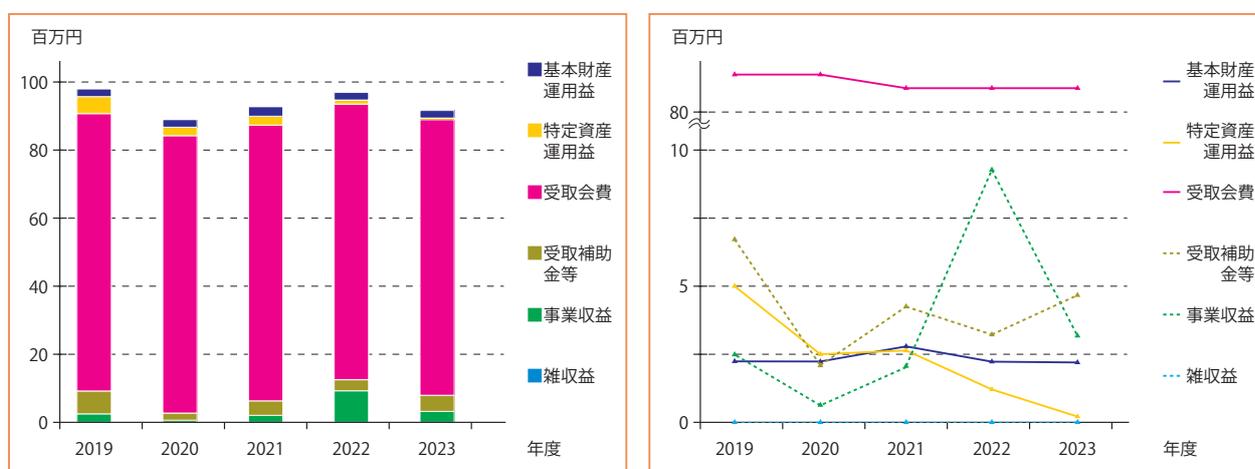
## 1. 財務情報

### (1) 概況

経常収益については、事業収益の減少により、受取会費を含む全体収益は2022年度から減少しました。経常費用については、受託事業を主とした調査、研究活動の促進により、費用全体は引き続き増加しております。

経常収益から経常費用を控除した後の収支については、マイナス1百万円となり、2011年度来の累計収支は減少しました。

### (2) 経常収益推移



基本財産運用益：定期預金、普通預金、有価証券により運用

特定資産運用益：有価証券により運用

受取会費：賛助会員各社様からの年会費

受取補助金等：国庫（文部科学省、厚生労働省）からの科学研究費、自治体、民間からの補助金

事業収益：財団事業からの収入（収益事業の受託金等を含む）

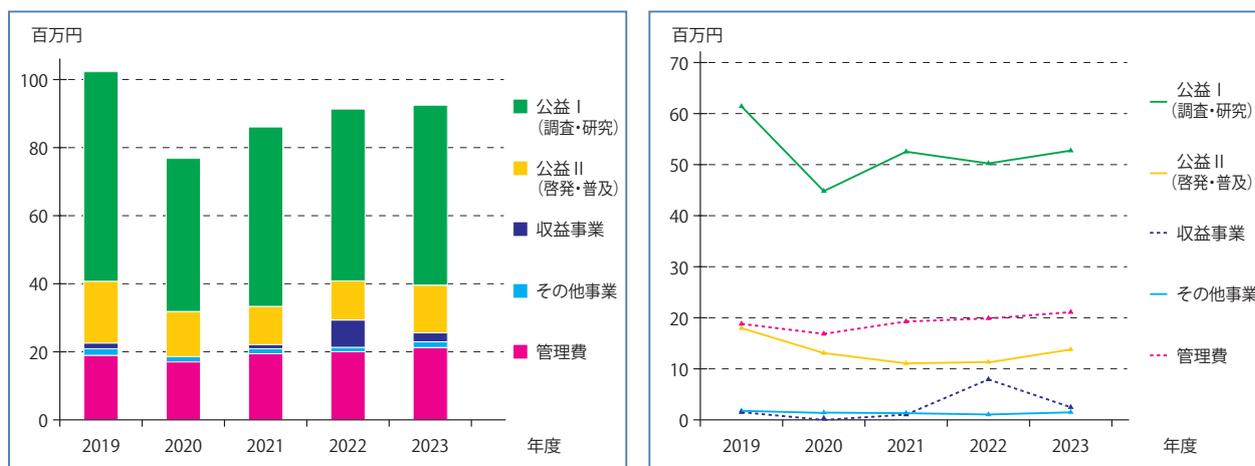
雑収益：運転資金の預貯金の利息

#### 【経常収益推移】

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本財産運用益	2,238,698	2,227,597	2,789,298	2,227,628	2,227,577
特定資産運用益	5,000,000	2,500,000	2,640,000	1,210,000	244,638
受取会費	81,500,000	81,500,000	81,000,000	81,000,000	81,000,000
受取補助金等	6,717,471	2,086,646	4,249,127	3,220,890	4,700,196
事業収益	2,490,417	634,041	2,065,400	9,268,838	3,210,460
雑収益	15,294	752	878	21,001	70,293
合計	97,961,880	88,949,036	92,744,703	96,948,357	91,453,164

### (3) 経常費用推移



公益目的事業Ⅰ(※)：調査・研究及び調査・研究に関連する事業に関わる支出

公益目的事業Ⅱ(※)：意識啓発及び活動成果の普及に関わる支出

収益事業：調査研究に関する受託事業及び教材等の有償頒布等に関わる支出

その他事業：賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動の支援に関わる支出

管理費：財団運営全体に関わる支出

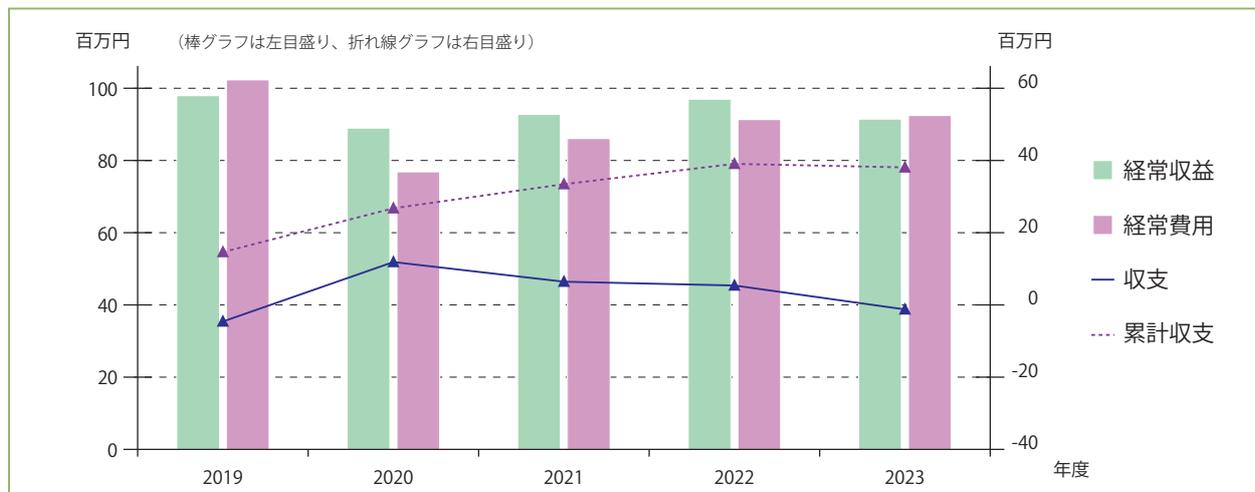
※ 当頁内の図表では、公益目的事業Ⅰは「公益Ⅰ(調査・研究)」、公益目的事業Ⅱは「公益Ⅱ(啓発・普及)」と表記

#### 【経常費用推移】

(単位：円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
公益Ⅰ(調査・研究)	61,569,360	44,970,373	52,698,143	50,461,677	52,906,151
公益Ⅱ(啓発・普及)	18,147,427	13,253,420	11,240,073	11,504,575	13,954,983
収益事業	1,672,020	0	1,203,320	8,088,778	2,638,910
その他事業	1,939,210	1,596,367	1,478,117	1,212,529	1,676,386
管理費	18,977,852	17,007,870	19,442,335	20,055,691	21,265,191
合計	102,305,869	76,828,030	86,061,988	91,323,250	92,441,621

(4) 収支推移（経常収益－経常費用）



収 支：経常収益－経常費用（支出）

累 計 収 支：2011年度からの累計額

【収支推移】

（単位：円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	97,961,880	88,949,036	92,744,703	96,948,357	91,453,164
経 常 費 用	102,305,869	76,828,030	86,061,988	91,323,250	92,441,621
収 支	-4,343,989	12,121,006	6,682,715	5,625,107	-988,457
累 計 収 支	14,884,992	27,005,998	33,688,713	39,313,820	38,325,363

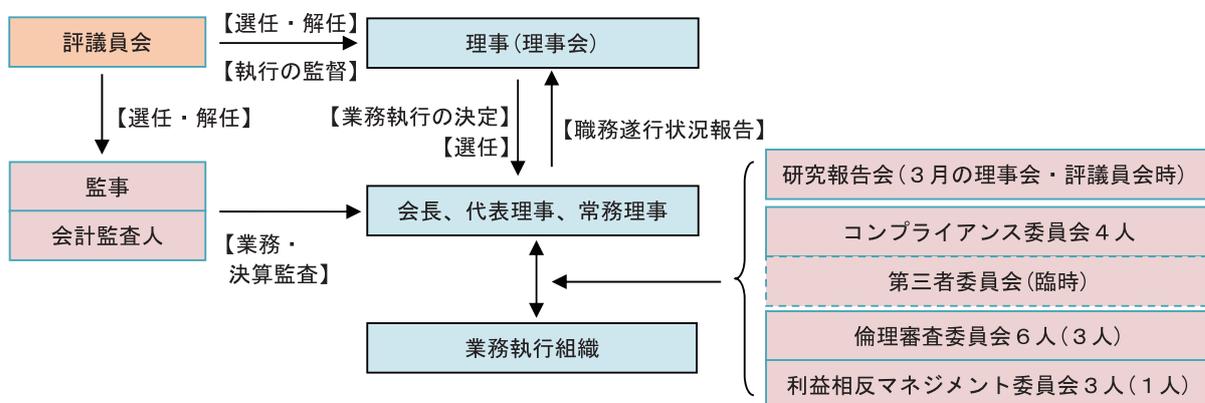
(5) 年度末資産・負債推移

（単位：円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
流 動 資 産	34,178,128	46,789,990	56,339,696	63,482,461	66,455,012
基 本 財 産	456,000,000	456,000,000	456,000,000	456,000,000	456,000,000
特 定 資 産	106,645,323	63,442,547	59,987,759	116,737,552	114,621,067
そ の 他 固 定 資 産	25,338,092	23,153,974	20,470,615	18,385,254	17,534,563
資 産 合 計	622,161,543	589,386,511	592,798,070	654,605,267	654,610,642
流 動 負 債	2,955,466	2,152,104	2,415,141	2,261,312	5,270,667
固 定 負 債	3,064,726	4,176,300	4,540,300	4,904,200	2,796,100
負 債 合 計	6,020,192	6,328,404	6,955,441	7,165,512	8,066,767
指 定 正 味 財 産	3,580,597	5,211,895	1,393,107	3,678,027	3,865,004
正 味 財 産 合 計 額	616,141,351	583,058,107	585,842,629	647,439,755	646,543,875
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	622,161,543	589,386,511	592,798,070	654,605,267	654,610,642

## 2. ガバナンス

### (1) ガバナンス体制



(注) ( ) 内は外部委員

会議、委員会	役割
評議員会 (6月、3月)	理事・監事の選任・解任。理事・監事の報酬額。評議員の報酬等の支給基準。貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認、定款変更、残余財産の処分、基本財産の処分又は除外の承認等
理事会 (5月、3月)	業務執行の決定。理事の職務の執行の監督。会長、理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職等
監査 (定期監査及び臨時監査)	理事の職務の執行の監査。業務及び財産の状況の監査、監査報告書の作成。理事の不正行為や不正行為の恐れのある場合等の評議員会・理事会への報告
コンプライアンス委員会 (隔月)	コンプライアンスの推進、不正防止計画の策定と推進、不正発覚時の調査、コンプライアンス教育の計画及び実施、その他のコンプライアンスに関する企画・推進
第三者委員会 (不正発覚時等)	研究不正等が発覚し、外部者による調査が必要な場合、コンプライアンス委員会の指示のもと調査を執行する委員会（「不正行為調査規程」による）
倫理審査委員会 (必要に応じて)	次の事項に関する審査 (1) 研究等の対象となる者（以下、「研究対象者」）の人権擁護のための配慮に関する事項 (2) 研究対象者（必要に応じて研究対象者の家族等を含む）に理解を求め、同意を得る方法に関する事項 (3) 研究等の実施及び研究等の成果の利用に伴って生じる研究対象者への不利益及び危険性についての配慮に関する事項 (4) その他の倫理的配慮に関する事項
利益相反マネジメント委員会 (必要に応じて)	利益相反ガイドラインの制定及び改廃、利益相反防止に関する施策の決定、利益相反に関する自己申告及び状況調査の審査、その他の利益相反に関する重要な事項の審議
研究報告会 (3月の理事会・評議員会時)	研究発表を行うとともに、理事・評議員の方々から、研究に対する様々なご意見・要望等を頂戴する（内部で規定されたものではないが、研究に対するガバナンスの目的もある）

## (2) コンプライアンス、リスク管理体制

コンプライアンス及びリスクマネジメント推進のため、コンプライアンス委員会、倫理審査委員会、利益相反マネジメント委員会を設置するとともに、財団職員全員に対して原則年6回以上コンプライアンス研修を実施しています。

### コンプライアンス委員会

(2024年5月1日現在。敬称略)

氏名	所属
高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
石橋 智昭	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長
先灘 信成	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長

### 倫理審査委員会

◎ 委員長、○ 副委員長、☆ 外部有識者

(2024年5月1日現在。敬称略)

氏名	所属
◎ 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
○ 浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
森 義博	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 シニアアドバイザー
☆ 北村 聡子	半蔵門総合法律事務所 弁護士
☆ 永松 俊哉	山野美容芸術短期大学 教授
☆ 吉江 悟	一般社団法人 Neighborhood Care 代表理事

### 利益相反マネジメント委員会

◎ 委員長、☆ 外部有識者

(2024年5月1日現在。敬称略)

氏名	所属
◎ 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
☆ 岡本 憲之	一般社団法人高齢者活躍支援協議会 理事長

## (3) 想定されるリスクへの対応

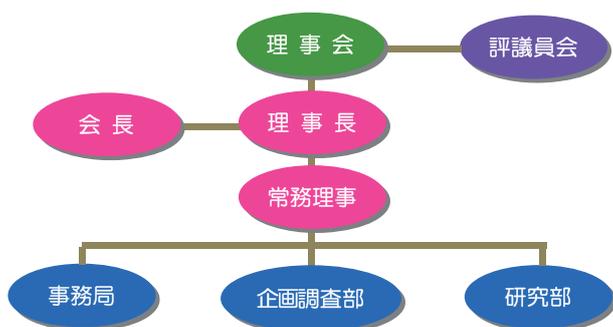
以下のリスクを想定しながらリスクへの対応を行っています。

リスク区分	内容
公益法人としての運営ができなくなるリスク	当財団の監督官庁は内閣府で、公益法人としての事業活動は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（以下「認定法」）に基づき運営が求められている18項目を満たさず、公益認定取消しとなるリスクがあります。
研究機関としての体制や活動が維持できなくなるリスク	当財団は、文部科学省、厚生労働省の「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、文部科学省「科学研究費補助金取扱規程」等に則り、研究活動を実施していますが、これらのガイドライン等を遵守できない場合（研究費支出の不正、研究不正等）、研究活動が著しく制約を受けるリスクがあります。
収益（収入）減少リスク、金利リスク	当財団は、受取会費、公的補助金、基本財産運用益等の収益（収入）をもとに運営されていますが、経営統合等による賛助会員の脱会、公的補助金の不採択、市場金利水準の低下により、収益が減少し、研究、調査等の基本的事業が十分に運営できないリスクがあります。
業務提携先、業務委託先等における信用リスク等の発生	当財団は、国内外における研究・調査について、他研究機関、調査会社、各種業者等と業務提携、及び業務委託を行っています。これらの提携先、業務委託先の運営方針の転換、経営破たん等により、当財団の事業に影響を及ぼし、場合により損害賠償を被害者から求められる可能性があります。
人材の確保・流出のリスク	当財団の研究・調査は、専門的知識や技能を持った研究職員により支えられています。水準の高い研究・調査を維持するために、常に優秀な研究職員等の確保が保証されている訳ではなく、また、研究職員の流出により研究・調査や財団の事業運営等に悪影響を及ぼす可能性があります。
自然災害等によるリスク	暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）、テロ等の外的要因により、財団の職員・事業所・設備やシステム等に対する被害が発生し、正常な業務遂行を困難とする状況が発生する可能性があります。
情報紛失・漏洩に関するリスク	研究・調査活動における個人情報や職員の個人情報漏洩、又は、業務委託先の業者等からの個人情報の漏洩、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、個人情報や機密情報が滅失若しくは財団外へ漏洩した場合、研究活動や当財団の事業に影響を与える可能性があります。
コンプライアンスに関するリスク	当財団の運営にあたり様々な関連法令・規制を遵守しなければなりません。既述のとおり、公益法人として、「認定法」による公益認定基準、公益法人の会計基準をはじめ、研究機関として文部科学省、厚生労働省のガイドライン、法人としての活動として各種法令、個人情報保護法、人権の尊重、環境への配慮等を実行できない場合、社会的な制裁、法人としての存続、損害賠償等のリスクが発生する可能性があります。
風評リスク	当財団の評判は、研究者、会費拠出者、監督官庁、及び社会との関係を維持する上で極めて重要です。当財団の評判は、法令遵守違反、職員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当財団を騙った第三者による不正行為・犯罪等により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処できなかった場合には、当財団は、現在又は将来の研究活動基盤を失い、事業、財政状態及び財団の継続的運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 1. 財団の概要

法人名	公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団
理事長 (代表理事)	石塚 博昭 (2017年5月1日就任)
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目34番5号 VERDE VISTA 新宿御苑3階
電話/FAX	03-5919-1631 (代表) / FAX 03-5919-1641
ホームページ	<a href="https://dia.or.jp/">https://dia.or.jp/</a>
設立	1993(平成5)年6月18日(厚生省許可) 2010(平成22)年12月1日公益財団法人に移行(内閣府認定)
目的	高齢社会の諸問題に関する実践的な調査・研究活動を通じて、 保健・医療及び福祉等の分野の課題の解決に寄与する
主な事業	高齢社会における「健康」「経済」「生きがい」に関する調査・研究、 並びに諸問題に関する啓発活動・活動成果の普及
賛助会員 26社 (五十音順) (2023年5月1日現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AGC 株式会社</li> <li>・ キリンホールディングス株式会社</li> <li>・ 株式会社ニコン</li> <li>・ 株式会社ピーエス三菱</li> <li>・ 三菱ガス化学株式会社</li> <li>・ 三菱ケミカルグループ株式会社</li> <li>・ 三菱自動車工業株式会社</li> <li>・ 三菱商事株式会社</li> <li>・ 三菱製紙株式会社</li> <li>・ 株式会社三菱総合研究所</li> <li>・ 三菱マテリアル株式会社</li> <li>・ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社</li> <li>・ 三菱UFJ信託銀行株式会社</li> <li>・ 明治安田生命保険相互会社</li> <li>・ ENEOSホールディングス株式会社</li> <li>・ 東京海上日動火災保険株式会社</li> <li>・ 日本郵船株式会社</li> <li>・ 三菱化工機株式会社</li> <li>・ 三菱ケミカル株式会社</li> <li>・ 三菱地所株式会社</li> <li>・ 三菱重工業株式会社</li> <li>・ 三菱製鋼株式会社</li> <li>・ 三菱倉庫株式会社</li> <li>・ 三菱電機株式会社</li> <li>・ 株式会社三菱UFJ銀行</li> <li>・ 三菱UFJニコス株式会社</li> </ul>

## 2. 執行組織



当財団ホームページ  
<https://dia.or.jp/>

## 3. 評議員・理事・監事

## 評議員

(2024年5月1日現在)

(敬称略。五十音順)

氏名	所属
秋山 弘子	東京大学 名誉教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学 名誉教授
石井 信芳	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事 事務局長
大澤 清	三菱マテリアル株式会社 人材・組織開発室 室長
小野木 純	三菱電機株式会社 人事総務部長
小林 純一	AGC 株式会社 常務執行役員 人事部長
鈴木 健太郎	三菱地所株式会社 総務部長
鈴木 康修	日本郵船株式会社 常務執行役員 総務副本部長
坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長
花俣 ふみ代	公益社団法人認知症の人と家族の会 副代表理事 埼玉県支部代表
藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
丸井 英二	人間総合科学大学 人間科学部 教授
向 雅彦	東京海上日動火災保険株式会社 総務部長
吉池 由美子	株式会社三菱総合研究所 執行役員 人事部長

理事

(2024年5月1日現在)

(敬称略)

氏名	所属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 名誉顧問
理事長(代表理事) 石塚 博昭	三菱ケミカル株式会社 シニアエグゼクティブコンサルタント
常務理事(業務執行理事) 高阪 肇	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
浅野 洋介	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
栄畑 潤	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団 理事長
高井 康行	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
常森 賢行	株式会社三菱 UFJ 銀行 常務執行役員
野島 嘉之	三菱商事株式会社 常務執行役員
福井 小紀子	東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 教授
山本 則子	公益社団法人日本看護協会 副会長
渡邊 吉倫	三菱重工業株式会社 総務部次長

監事

(2024年5月1日現在)

(敬称略。五十音順)

氏名	所属
奥山 元	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 取締役 専務執行役員
金子 茂夫	金子会計事務所 (公認会計士・税理士)

## 4. 理事会・評議員会の開催状況

## 理事会

開催日 (※: 定時理事会)	決議事項 (○)・報告事項 (◇)
2023年 5月 19日 (※)	○ 2023年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件 ○ 2022年度事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件 ◇ 職務遂行状況報告の件
2023年 8月 31日	○ 内部諸規程の制定の件
2024年 3月 7日 (※)	○ 2023年度第2回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件 ○ 2024年度事業計画及び収支予算の件 ◇ 理事候補者の件 ◇ 職務遂行状況の件 ◇ 基本財産等の管理運用状況の件
2024年 4月 19日	○ 常務理事互選の件

## 評議員会

開催日 (※: 定時理事会)	決議事項 (○)・報告事項 (◇)
2023年 6月 7日 (※)	○ 2022年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件 ◇ 2022年度事業報告の件 ◇ 職務遂行状況の件
2023年 9月 30日	○ 理事選任の件
2024年 3月 7日	○ 2024年度事業計画及び収支予算の件 ○ 理事選任の件 ◇ 職務遂行状況の件 ◇ 基本財産等の管理運用状況の件理事選任の件
2024年 4月 19日	○ 理事選任の件
2024年 4月 30日	○ 評議員選任の件

## 5. 研究スタッフ（2024年4月1日現在）

石橋 智昭 主席研究員／研究部長（博士＜医学＞）

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルスサービスリサーチ</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスの質の可視化</li> <li>・介護保険制度の政策評価</li> <li>・生きがい就業の健康維持効果</li> </ul>
近年の 主な業績	<p>（著書／分担執筆）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員 初任者研修テキスト（分担執筆）：介護労働安定センター，2024.</li> <li>・インターライ方式ガイドブック；ケアプラン作成・質の管理・看護での活用（編著）：医学書院，2017.</li> <li>・就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ 社会参加の促進と QOL の向上；第 5 章 生きがい就業を支える社会システム（分担執筆）：ミネルヴァ書房，2016</li> <li>・Long-term care reforms in OECD countries; POLICY PRESS, 2016</li> <li>・ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第 3 章 -1 介護予防になる生きがい就業のかたち（分担執筆），社会保険出版社，2016.</li> <li>・Towards Human Rights in Residential Care for Older Persons: International Perspectives; Human rights and residential care for older people in Japan. Routledge, 2015.</li> <li>・Regulating Long-Term Care Quality; An International Comparison. Cambridge University Press, 2014.</li> <li>・インターライ方式 ケア アセスメント—居宅・施設・高齢者住宅（翻訳）. 医学書院，2011.</li> </ul> <p>（論文）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスの質の評価；国家プロジェクト LIFE への期待と不安. 応用老年学，158（1），4-11，2021.</li> <li>・高齢者就労における事故と防止策. 老年社会科学，43(1)，74-78，2021.</li> <li>・要介護度を用いたアウトカム評価の課題；複数指標での予防給付サービスの効果検証結果から. 応用老年学，14(1)，23-30，2020.</li> <li>・シルバー人材センター会員の加齢と就業. 老年社会科学，42(3)，209-214，2020.</li> <li>・生きがい就業を支えるシルバー人材センターのシステム. 老年社会科学，37(1)，2015.</li> <li>・介護予防の観点からみた生きがい就業の効用. 病院設備，56(4)，2014 .</li> <li>・アセスメントデータを用いた居宅ケアの質の評価 --HC-QI の活用. 老年社会科学，33（3），484-489，2011.</li> <li>・Should the provision of home help services be contained? : validation of the new preventive care policy in Japan. BMC health services research 10 224, 2010.</li> </ul> <p>（競争的資金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費助成事業 (2023-2025) 「科学的介護情報システムの質の評価に有効な補正手法の開発」</li> <li>・科学研究費助成事業 (2020-2022) 「要介護高齢者の社会的な Well-being を評価する『参加』指標の探索」</li> <li>・科学研究費助成事業 (2013-2015) 「ケア現場のエビデンス集積を促進する利用者データベースの構築」</li> </ul>
大学・関係 団体での役職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・慶應義塾大学医学部 非常勤講師</li> <li>・東邦大学看護学部 非常勤講師</li> <li>・日本応用老年学会 副理事長</li> <li>・全国シルバー人材センター事業協会 優良センター等選定委員</li> <li>・特定非営利活動法人 インターライ日本 理事</li> <li>・東京都健康長寿医療センター 協力研究員</li> </ul>

## 佐々木 晶世 主任研究員（博士&lt;医学&gt;）

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疫学・公衆衛生学、老年看護学</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設における看取りケア支援</li> <li>・介護者支援</li> <li>・高齢者の健康の維持増進</li> </ul>
近年の 主な業績	<p>（論文）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々木晶世、青砥恵美、叶谷由佳：訪問看護師がホスピス住宅入居者へ実施するアセスメントー看護記録の分析より、日本健康医学会雑誌 32(3)、385-389、2023</li> <li>・佐々木晶世、黒木淳、叶谷由佳：介護療養型医療施設における看取りに向けた取り組みと施設の特徴、日本在宅医療連合学会誌 4(1)、18-27、2023.</li> <li>・佐々木晶世、叶谷由佳、柏崎郁子、榎倉朋美：多重介護の現状と課題：介護支援専門員を対象とした調査より、日本公衆衛生雑誌 70(1)、27-38、2023.</li> <li>・佐々木晶世、榎倉朋美、柏崎郁子、保下真由美、叶谷由佳：看護学生における訪問看護就労意向の実態と課題、日本看護研究学会雑誌 44(1)、135 - 144、2021</li> <li>・佐々木晶世、柏崎郁子、佐藤里奈、叶谷由佳：東日本大震災被災地における支援者の心的外傷後成長 (PTG) への変容課程、日本健康医学会雑誌 29(3)、363-369、2020</li> <li>・Association of home blood pressure with sleep and physical and mental activity, assessed via a wristwatch-type pulsometer with accelerometer in adults, Clinical and Experimental Hypertension, 42(2), 131-138, 2019.</li> </ul> <p>（競争的資金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費助成事業 (2022-2025) 「ICT を活用した女性介護者の健康支援に関する研究」</li> <li>・科学研究費助成事業 (2017 - 2021) 「ヨーガの介護予防効果の検証；腕時計型脈拍・加速度計による睡眠覚醒リズムに着目して」</li> <li>・総合健康推進財団 平成 26 年度一般奨励研究助成「高齢者の生体リズムと生活リズムとの関連-生体リズムと生活リズムの乱れの早期発見は虚弱スクリーニング指標になりうるか？」</li> </ul> <p>（学会発表）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐々木晶世、石橋智昭：「介護期間と介護者ストレスとの関連～アセスメントデータを活用して～」第 82 回日本公衆衛生学会総会 (2023/11)</li> <li>・佐々木晶世、安順姫、石橋智昭：「在宅要介護者の抑うつ状態 その 2：家族介護者のストレスとの関連」第 18 回日本応用老年学会総会 (2023/10)</li> <li>・佐々木晶世：「アセスメントデータによる要介護者の状態像および介護者属性が介護者ストレスに与える影響」日本看護研究学会第 49 回学術集会、(2023/8)</li> </ul> <p>（受賞歴）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014 年日本健康医学会奨励賞</li> <li>・2022 年日本健康医学会学会賞</li> </ul>
大学・関係 団体での役職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市立大学 客員講師・非常勤講師</li> <li>・和洋女子大学 非常勤講師</li> <li>・千葉県立野田看護専門学校 非常勤講師</li> <li>・日本健康医学会 理事</li> <li>・横浜市病院協会看護学校 学校運営会議委員</li> <li>・かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスコンソーシアム顧問</li> </ul>

土屋 瑠見子 主任研究員（博士＜保健学＞）

<p>専門領域</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境老年学、ヘルスサービスリサーチ、公衆衛生学</li> </ul>
<p>研究テーマ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住環境アクセシビリティ評価指標の開発と実装</li> <li>・高齢者の療養場所の移行に関する研究</li> <li>・要介護高齢者の Aging in Place と well-being に寄与する住環境の研究</li> </ul>
<p>近年の 主な業績</p>	<p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Tsuchiya-Ito R, Hamada S, Iwagami M, Ninomiya A, Ishibashi T: Association of housing adaptation services with the prevention of care needs level deterioration for older adults with frailty in Japan: a retrospective cohort study, <i>BMC Health Serv Res</i> 23, 916, 2023.</li> <li>・ 土屋瑠見子, 田島美紀, 服部真治. 介護保険制度における住宅改修理由書様式の市区町村独自項目の設定状況. <i>応用老年学</i> 16, 70-79, 2022.</li> <li>・ Tsuchiya-Ito R, Naruse T, Ishibashi T, Ikegami N: The Revised Index for Social Engagement (RISE) in Long-term Care Facilities—Reliability and Validity in Japan, <i>Psychogeriatrics</i> 22, 122-131, 2022.</li> <li>・ Tsuchiya-Ito R, Ishizaki T, Mitsutake S, Hamada S, Yoshie S, Iijima K, Tamiya N. Association of household income with home-based rehabilitation or home-help service utilization among long-term home care service users. <i>BMC geriatrics</i> 20: 314, 2020.</li> <li>・ Tsuchiya-Ito R, Iwarsson S, Slaug B. Environmental challenges in the home for ageing societies: A comparison of Sweden and Japan. <i>Journal of Cross-Cultural Gerontology</i>; 34(3): 265-289, 2019.</li> </ul> <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2022～2026年度)「要介護高齢者の残存能力を最大化させる住環境特性と主観的 Well-being の研究」(代表)</li> <li>・ 三菱財団 研究助成(2021～2024年度)「職種横断的な住宅改修教育システムの構築に向けた医療・介護ビッグデータと住宅改修理由書の連結解析研究」(代表)</li> <li>・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2023～2026年度)「救急医療サービス利用後の自宅療養患者への移行期ケアシステムの構築」(分担)</li> <li>・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2022～2025年度)「日常生活動作の予測に基づく居宅介護ケアプランの最適化手法の確立」(分担)</li> <li>・ 科学研究費助成事業 基盤研究 B(2020～2024年度)「医療・介護ビッグデータを用いた再入院発生予測モデルの開発と再入院予防策への提案」(分担)</li> </ul> <p>(受賞歴)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017年日本公衆衛生学会総会 優秀ポスター賞</li> </ul>
<p>大学・関係 団体での役職</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 客員研究員</li> <li>・ 東京大学大学院医学系研究科地域看護学分野 客員研究員</li> <li>・ 東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員</li> <li>・ 慈恵柏看護専門学校 非常勤講師</li> <li>・ 神奈川県立保健福祉大学 非常勤講師</li> </ul>

## 上原 桃美 博士研究員（博士〈老年学〉）

専門領域	・老年学
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターにおける QOL 維持増進効果の検証</li> <li>・高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究</li> </ul>
近年の 主な業績	<p>（著書／分担執筆）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェロントロジー・ライブラリー②高齢者の就業と健康 何歳まで働くべきか；第3章-1 介護予防になる生きがい就業のかたち（分担執筆）社会保険出版社（2016）</li> </ul> <p>（論文）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上原桃美：高齢者入居施設における利用者の COVID-19 感染確認後の初動対応—初動完了の迅速性と感染状況の関連—、日本環境感染学会誌 38(6)、264-266、2023.</li> <li>・石橋智昭、森下久美、中村桃美：シルバー人材センター会員の加齢と就業、老年社会科学、42(3)、209-216、2020.</li> <li>・中村桃美、石橋智昭：シルバー人材センターに対する会員の領域別満足度と関連要因の検討、応用老年学、12(1)、70-79、2018.</li> <li>・中村桃美、石橋智昭：生きがい就業における年齢階層別の就業実態；シルバー人材センター7ヶ所への調査から、応用老年学、11(1)、71-79、2017.</li> <li>・中村桃美、長田久雄、杉澤秀博：都市部シルバー人材センターにおける就業の高次生活機能の低下抑制への影響、老年学雑誌、(6)、15-24、2016.</li> </ul> <p>（競争的資金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費助成事業（2018-2020）「高齢期の認知機能低下は生きがい就業を不可能にするか；支援方法構築のための基礎研究」</li> <li>・科学的研究助成事業（2024-2027）「高齢者福祉施設職員の防災意識：都内施設での悉皆調査による実態把握」</li> </ul> <p>（学会発表）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上原桃美、中村正人：「高齢者福祉施設における災害時相互応援協定の締結実態：都内施設への調査から」第82回日本公衆衛生学会総会（2023/10/31-11/2）</li> <li>・上原桃美、石橋智昭、鶴岡哲也：「COVID-19 に感染した入居者の施設内療養が非感染入居者の日常生活に与える制約」第18回日本応用老年学会大会（2023/10/28-29）</li> <li>・中村桃美、石橋智昭、中村正人：「高齢者福祉施設における防災対策体制の実態；担当者とチーム制の採用に焦点をあてて」日本老年社会科学会第65回大会（2023/6/17-18）</li> <li>・Momomi Nakamura, Tomoaki Ishibashi, Tetsuya Tsuruoka. Japanese Nursing Facilities for the Elderly are Required to Respond to COVID-19 ; Analysis of Free-Description Data. IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023（2023/6/12-14）</li> <li>・中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の認知症発症リスク」日本老年社会科学会第64回大会（2022/7/2-3）</li> <li>・中村桃美・森下久美・石橋智昭・本橋昇・姉崎猛：「ホワイトカラー出身のシルバー人材センター会員における就業マッチングと退会」第16回日本応用老年学会大会（2021/11）</li> <li>・中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員の年間総所得額とセンター収入との関連」日本老年社会科学会第63回大会（2021/6）</li> </ul>
大学・関係 団体での役職	・社会福祉法人亀鶴会 公益的取組み推進委員

安 順 姫 博士研究員（博士〈老年学〉）

専門領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老年学</li> </ul>
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事と介護の両立支援</li> <li>・ 在宅型こころの健康増進プログラムの効果検証</li> <li>・ 通所型こころの健康増進プログラムの普及・定着</li> </ul>
近年の 主な業績	<p>(論文)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島田今日子, 安順姫. 社会的孤立者が考える社会参加の活性化—こころの健康講座における自由記述の分析から—. 田園調布学園大学紀要 18, 67-74, 2023.</li> <li>・ 安順姫, 芳賀博, 新野直明, 森田彩子, 岩田明子. 地域在住高齢者におけるポジティブ心理学的介入を取り入れたうつ予防プログラムの効果. 日本保健福祉学会誌 28(1), 1-13, 2021.</li> <li>・ 安順姫, 芳賀博, 佐藤美由紀. ポジティブ心理学的介入に基づくうつ予防教室終了後の自主グループ活動への継続参加に関する要因. 応用老年学 14(1), 4-12, 2020.</li> <li>・ 安順姫, 芳賀博, 兪今. 介護予防ボランティア登録者の活動への参加頻度に関連する要因. 老年学雑誌 2, 1-13, 2011.</li> </ul> <p>(競争的資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学研究費助成事業 基盤研究C (2024～2027年度)「首都郊外における高齢夫婦の社会的孤立への予防・支援プログラムの開発研究(分担)」</li> <li>・ 公益財団法人明治安田厚生事業団 (2023-2024年度)「地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの作成と効果検証(代表)」</li> <li>・ 三井住友海上福祉財団 (2020-2021年度)「ポジティブ心理学的介入が軽度要介護高齢者の精神的健康に及ぼす効果(代表)」</li> <li>・ 平成29年度 科学研究費助成事業(平成29～平成30年度)「うつ予防教室終了後の自主活動定着のための支援に関する研究(代表)」</li> </ul> <p>(学会発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安順姫, 新野直明, 岩田明子:「地域在住高齢者を対象とした在宅型こころの健康増進プログラムの取り組み」第82回日本公衆衛生学会総会(2023/10/31-11/2)</li> <li>・ 安順姫, 佐々木晶世, 石橋智昭:「在宅要介護者の抑うつ状態 その1:アセスメントデータによる実態」第18回日本応用老年学会大会(2023/10/28-29)</li> <li>・ 安順姫, 新野直明, 岩田明子:「通所介護サービスにおけるこころの健康増進プログラムの実践」日本老年社会科学会第65回大会(2023/6/17-18)</li> <li>・ Shunji An, Naoakira Niino:「Effects of Positive Psychology-Based Health Programs on Middle-aged and Older Adults」IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2023(2023/6/12-14)</li> <li>・ 安順姫, 新野直明, 岩田明子:「ポジティブ心理学的介入の手法を取り入れたうつ予防プログラムの検討:プログラム実践にあたる参加者の自由記述から」第17回日本応用老年学会大会(2022/11/12-13)</li> <li>・ 安順姫, 新野直明, 岩田明子:「うつ予防プログラムの実践状況及び参加回数と精神的健康状態との関係:ポジティブ心理学的介入の手法を取り入れて」日本老年社会科学会第64回大会(2022/7/2-3)</li> </ul> <p>(受賞歴)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022年日本保健福祉学会優秀論文賞</li> </ul>

## 【客員研究員】

芳賀 博（佐久大学大学院 看護学研究科 客員教授）

専門領域・テーマ	・ 公衆衛生学・健康科学、応用健康科学、老年学
----------	-------------------------

新野 直明（桜美林大学 健康福祉学群 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年学、衛生学、公衆衛生学、疫学、老年医学
----------	-------------------------

塚本 成美（城西大学 経営学部 教授）

専門領域・テーマ	・ 経営社会学、経営組織論、人事労務論、雇用労働論
----------	---------------------------

渡辺 修一郎（桜美林大学大学院 国際学術研究科 教授）

専門領域・テーマ	・ 老年学、地域保健学、産業保健学、老年医学
----------	------------------------

二宮 彩子（城西国際大学 看護学部 教授）

専門領域・テーマ	・ 基礎看護学、在宅ケア
----------	--------------

高野 龍昭（東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科 教授）

専門領域・テーマ	・ 介護保険、ケアマネジメント
----------	-----------------

小野 恵子（青森県立保健大学 健康科学部 准教授）

専門領域・テーマ	・ 地域・老年看護学、在宅ケア、在宅看護、訪問看護
----------	---------------------------

五十嵐 歩（東京大学大学院 医学系研究科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 老年看護学（慢性期医療・施設・在宅における高齢者ケアの質評価・改善）
----------	--------------------------------------

## VI 財団の概要・組織・研究スタッフ

廣岡 佳代（東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 終末期ケア、緩和ケア、在宅ケア、訪問看護
----------	------------------------

森田 彩子（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 社会医学、公衆衛生学・健康科学、国際保健学
----------	-------------------------

齋藤 京子（淑徳大学 教育学部こども教育学科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 疫学、栄養、公衆衛生、予防医学
----------	-------------------

澤岡 詩野（東海大学 健康学部 健康マネジメント学科 准教授）

専門領域・テーマ	・ 老年社会学（社会関係）、都市社会学、建築学（都市計画）
----------	-------------------------------

金田 明子（横浜市立大学 医学部看護学科 老年看護学 准教授）

専門領域・テーマ	・ 老年看護学、ケアマネジメント、訪問看護
----------	-----------------------

中村 正人（特別養護老人ホーム 神明園 園長）

専門領域・テーマ	・ 老年学（高齢者福祉）
----------	--------------

早尾 弘子（公益社団法人日本看護協会 政策推進部 部長）

専門領域・テーマ	・ 基礎看護学、健康情報分析学
----------	-----------------

松田 文子（公益財団法人大原記念労働科学研究所 特別研究員）

専門領域・テーマ	・ 労働科学、人間工学、産業組織心理学、安全工学
----------	--------------------------

大坪 英二郎（明治大学大学院 グローバル・ビジネス研究科 兼任講師）

専門領域・テーマ

・ 保険学、高齢社会論、年金マネジメント、パーソナルファイナンス

森下 久美（社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター 専任研究員）

専門領域・テーマ

・ 老年学、栄養学

研究スタッフの詳細は当財団ホームページをご参照ください

<https://dia.or.jp/profile/researcher/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

## 6. 他機関・団体等との交流

- (1) 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会「令和5年度安全就業優秀・優良センター等選定委員会」

2023年5月23日に石橋智昭研究部長が、学識委員として出席しました。

- (2) 令和5年度厚労省老人保健健康増進等事業「LIFEを用いた自治体向け介護サービスの質評価に関する調査研究」（研究代表者：近藤克則〔千葉大学〕）

2023年9月25日、12月14日と2024年2月29日に石橋智昭研究部長が、学識委員として出席しました。

- (3) 東京都健康長寿医療センター研究所「就労的活動の概念整理に関する検討会」（代表者：藤原佳典〔同センター〕）

2023年9月25日に石橋智昭研究部長が、学識委員として出席しました。

- (4) 横浜市病院協会看護専門学校 外部運営会議

2023年10月19日に佐々木晶世主任研究員が委員（学識経験者）として出席しました。

- (5) 横浜市病院協会看護専門学校 学校運営会議

2024年2月28日に佐々木晶世主任研究員が委員（学識経験者）として出席しました。

## 7. 調査研究受託事業一覧（2017年度より開始）

### (1) 2017年度

- 1) 「高品質サービスの言語化」に向けた事例の検証・解析調査研究事業  
委託元：公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- 2) 「要介護者の認定レベル推移データ」提供事業  
委託元：東京海上日動火災保険株式会社
- 3) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する調査研究事業  
委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- 4) 生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究における埼玉県版総括報告書作成業務  
委託元：公益財団法人いきいき埼玉

## (2) 2018年度

- 1) 伴走型介護の可視化に向けた評価指標の確立に関する調査研究事業

委託元：公益社団法人全国老人福祉施設協議会

- 2) 80代になっても元気で働けるシルバー人材センター会員の増加策に関する調査研究事業

委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

- 3) 「在宅生活を支える重度化予防のためのケアとその効果についての既存指標等を用いた調査研究」支援業務

委託元：日本生活協同組合連合会

## (3) 2019年度

- 1) 高齢期会員の就業ハンドブック作成事業

委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

## (4) 2021年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業

委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

## (5) 2022年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業

委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

- 2) 新型コロナウイルス感染症第6波における感染状況等把握調査集計等作成委託

委託元：社会福祉法人東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会

- 3) 新型コロナウイルス感染症第7波における感染状況等把握調査集計等作成委託

委託元：社会福祉法人東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会

- 4) 自然災害時の被災リスクおよび相互応援協定等に関する実態調査再分析のための委託研究事業

委託元：社会福祉法人東京都社会福祉協議会高齢者福祉施設協議会

## (6) 2023年度

- 1) シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究事業

委託元：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

前身期

- 1984(昭和 59) 年 高齢社会に関する諸問題を検討する「ヘルスケアサービス研究会」設立。三菱グループから三菱化成、三菱油化、明治生命、三菱商事、三菱レイヨン、三菱地所、東京海上の 7 社が参加
- 1986(昭和 61) 年 在宅介護サービスのあり方等を中心にユーザーニーズの把握、介護技術レベル確保等を研究するため「ホームケア推進協会」を設立。三菱金曜会の呼びかけによって、さらに三菱銀行、三菱信託銀行、三菱電機、キリンビールの 4 社が加わり三菱グループ 11 社が参加

財団設立～

- 1993(平成 5) 年 ダイヤ財団設立。健康問題の調査研究、地域フィールドの設定、ホームケア推進協会から引き継いだ在宅介護サービス開始
- 1994(平成 6) 年 財団設立 1 周年記念講演会「高齢社会に取り組む民間企業の意義と役割」を開催
- 1996(平成 8) 年 町田市に町田研究分室を開設。介護関連の調査研究を本格化
- 1998(平成 10) 年 財団設立 5 周年記念シンポジウム（ディスカッションテーマ「高齢社会の光と影」）を開催
- 1999(平成 11) 年 リサーチモニター制度を改組し「DAA（ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション）」を発足
- 2002(平成 14) 年 日本初の「社会老年学文献データベース DiaL(ダイヤル)」の無償公開開始。
- 2003(平成 15) 年 財団設立 10 周年記念シンポジウム（ディスカッションテーマ「ウェルカム！高齢社会」）を開催。「ダイヤビック」の高齢指導者の育成と普及活動を推進
- 2008(平成 20) 年 財団設立 15 周年記念イベント「信頼されるサービス提供責任者とは」を開催。財団設立 15 周年記念シンポジウム「超高齢社会を生きる - 介護保険・介護予防の今とこれから -」を開催



## 公益認定～

2010(平成 22) 年	公益財団法人認定取得。文京区本郷の本部と町田研究分室を統合し新宿に移転。シンポジウム「定年退職後、第三の居場所とは - 建築学と社会学から考える -」を開催	
2011(平成 23) 年	シンポジウム「はつらつとしたセカンドライフを送るために - 高齢期のメンタルヘルス向上について -」を開催	
2012(平成 24) 年	財団設立 20 周年記念シンポジウム「シニアが拓くこれからの日本 - 新しい退職後の生き方にチャレンジ -」を開催。	
2013(平成 25) 年	財団設立 20 周年記念事業「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」(賛助会員会社及びその従業員対象) 結果を公表。シンポジウム「高齢期のうつ予防事業について - 『ハッピープログラム』の取り組み -」「都市コミュニティを救うシニアの力 - プロダクティブ・エイジングの視点から -」を開催	
2015(平成 27) 年	シンポジウム「人生 100 年時代の『つながり』を支える ICT の力 - 虚弱化、軽度認知障害と向き合う -」を開催。	
2016(平成 28) 年	シンポジウム「ストップ介護離職 2 - 仕事を続けながら認知症の家族と暮らす -」を開催。	
2017(平成 29) 年	収益事業及びその他事業(社会貢献活動助成)を新規に事業登録。シンポジウム「100 歳までのライフプラン - 将来の経済リスクに今から備える -」を開催。	
2018(平成 30) 年	国際長寿センターと共催で国際シンポジウム「高齢化先進国の日本! みんなが主役となって創る地域社会とは - 海外と日本の最新トレンドから高齢者の活躍を考える -」を開催	
2019(令和元) 年	“産・学・官・民”の連携を企図し、64 組織 82 名の参加による「財団交流会 2019」を開催。セミナー「ストップ介護離職 3- 人材喪失リスクに備える -」を開催。「多面的 QOL 指標を含む科学的介護のデータベース構築」を開始	
2020(令和 2) 年	第 15 回日本応用老年学会大会を運営(財団研究部長が大会長)。	
2021(令和 3) 年	シンポジウム「私たちと親世代の生活を ICT で豊かに - ニューノーマル時代のコミュニケーション -」をオンライン開催(COVID-19 対応)。	
2023(令和 5) 年	財団設立 30 周年記念シンポジウム「認知症を正しく理解し、ストップ介護離職」を開催	



# Dia レポート 2023

2024 年 7 月発行

発行者：公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

〒160-0022

東京都新宿区新宿一丁目 34 番 5 号 VERDE VISTA 新宿御苑 3 階

Tel. 03-5919-1631 (代表) Fax. 03-5919-1641

URL <https://dia.or.jp>

